【 参 考 資 料 】

目　次

参考資料１（基本構想の審議経過） 1
１．諮問 1
２．答申 2
３．審議会開催状況 5
４．審議会委員名簿 6
参考資料２（第１章関連） 7
１．ごみ総排出量の推移 7
２．ごみ１人１日当たりの総排出量の推移 8
参考資料３（第３章関連） 9
１．プラスチック素材 9
２．その他プラ容器の排出方法 10
３．全国のプラスチック製容器包装の分別状況 12
４．その他プラ容器における施設規模の算出 13
５．その他プラ容器における周辺の民間施設での処理 14
６．将来分別収集区分（案） 15
参考資料４（第４章関連） 16
１．人口推計 16
２．ごみ排出量の将来推計方法 17
３．ごみ排出量の将来推計 19
４．減量目標水準「拡充」の設定 38
５．減量目標水準「拡充」での排出量見込み 39
６．基本計画における施策の実施状況 41
参考資料５（第５章関連） 45
１．循環型社会形成推進交付金制度における対象となる熱利用形態の比較 45
参考資料６（第６章関連） 46
１．余熱利用形態と必要熱量 46
参考資料７（第７章関連） 48
１．「計画標準（案）建設省　昭和 35 年」 48
参考資料８（第８章関連） 53
１．単独処理と広域処理の比較（根拠資料） 53
参考資料９（パブリックコメント） 55
１．パブリックコメントの概要 55
２．パブリックコメントの結果（とりまとめ） 56

参考資料１（基本構想の審議経過）

１．諮問

京　清　第　　３７１　　号
平成 26 年(2014 年) 3 月 28 日

京田辺市ごみ減量化推進審議会
会 長　寺 島　泰　様

京田辺市長　石 井　明 三

京田辺市ごみ処理施設整備基本構想の策定について（諮問）

京田辺市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第１８条第２項の規定に基づき、京田辺市ごみ処理施設整備基本構想の策定について、貴審議会に諮問します。

２．答申

平成２６年９月２６日

京田辺市長　　石　井　　明　三　　様

京田辺市ごみ減量化推進審議会
会　　長　　寺　島　　泰

ごみ処理施設整備基本構想について（答申）

京田辺市ごみ減量化推進審議会では、平成２５年１２月から、ごみ処理施設整備基本構想（以下「基本構想」という。）の策定に向けて、９回の審議を重ねてきました。

このたび、これを取りまとめましたので、次のとおり答申いたします。

記

基本構想を検討するに際しては、従前の審議会にて答申したごみの減量化、いわゆる３R（ごみの発生抑制、再使用、再利用）の実施を徹底した上で、中間処理、資源化、最終処分など、ごみ処理全般に渡って審議を行いました。

１．新たな分別収集区分の設定について

本市においてごみの資源化が進んでいない原因としては、その他プラスチック製容器包装類（以下「その他プラ容器」という。）や古紙類の分別に取り組んでいないことが一因と考えられます。

ペットボトルを除くその他プラ容器の分別については、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（平成７年法律第１１２号）や周辺自治体の実施状況などを勘案しても、その他プラ容器の分別に取り組む必要があると考えます。

なお、その他プラ容器の分別を行うためには、相応の費用を要しますが、これらの分別に取り組む事により、ごみ全体が減量された事例があるなど、その他プラ容器の資源化だけでなく、市民が目を向けることによって、ごみ全体の減量化に有効

であることから、その他プラ容器の分別に取り組むことは妥当であると考えます。

古紙類については、引き続き地域での集団回収を推進し、集団回収が困難な一部地域については、民間の古紙回収業者等の活用を含め、行政による回収を検討するよう求めます。

平成２４年８月に、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」（平成２４年法律第５７号）が施行されました。京田辺市においては、対象１６品目（レアメタル含有製品等）について、平成２６年１０月１日より回収ボックスを市内５箇所に設置し、拠点回収を試行することから、その結果を踏まえて、本格導入されることを望みます。

２．ごみ処理施設（中間処理施設）について

ごみ処理施設（中間処理施設）は市民の生活環境の保全や公衆衛生を向上させる重要な施設です。そのため、確実に安定して処理出来るシステムを選択することになります。そこで前述の条件を勘案し検討した結果、熱回収施設（焼却、ガス化溶融等）が妥当であると考えます。

最終的な選定に際しては、環境面や経済面、また、循環型社会形成への貢献など、さらに幅広い視点から比較評価を行い決定するように求めます。

３．甘南備園後継施設（施設更新）の適地について

甘南備園後継施設の適地については、①現甘南備園施設の位置、区域及び面積等について、旧田辺町企画小委員会での検討をはじめ、地元の合意形成や旧田辺町町づくり審議会の答申策定にあたって、十分な協議・検討が行われた経緯があること、②旧建設省計画標準（案）計画方針や国土交通省の都市計画運用指針の考え方（例えば「市街地から５００ｍ以上離れた場所」など。）も十分配慮されていること、③社会基盤（例えば「搬入道路や電気・水道」など。）が整備されている地域であることなどから、後継施設（施設更新）は、現甘南備園（拡張を含む。）の地域が最も適していると考えます。

４．ごみ処理広域化について

ごみ処理は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和４５年法律第１３７号）で各市町村の“責務”とされており、ごみの適正処理について必要な措置を講じることや、ごみ処理事業の能率的な運営に努めなければならないとされています。また、国の「ごみ処理基本計画策定指針」（平成２５年６月２４日付け環廃対発第1306241 号）では、環境保全対策や効率的な熱利用を促進するために、「他市町村との連携等による広域的な取組」を進めることとされています。

こうした状況に対応するため、今回の審議の中では、京田辺市で単独処理した場合と広域処理を行った場合との比較検討を行いました。

検討の結果、広域処理を行うことにより、①環境保全性は、規模の大きな炉でより多くのごみ処理を行うことに伴い、燃焼の安定性が向上し、環境保全対策が容易になること、②資源循環性においても、発電等による効率的な余熱利用が可能になること、③経済性においては、施設整備費についてスケールメリットや国からの支援が受けやすくなること、維持管理費についても施設の集約化に伴う削減効果が期待できることなどから、広域処理の優位性が高いと考えます。

これらのことから、単に“技術的なシステムの選択”ということではなく、ごみ処理施設の抱えている今日的な課題や役割への対応など、幅広い見地に立って広域処理の具体化に向けた取組を進められて行かれることを望みます。

本審議会では、前述の４項目を主要な答申とし、これを踏まえた基本構想（案）について、別紙のとおり取りまとめを行いました。

市においては、この内容を十分に検討し、「ごみ処理施設整備基本構想」、さらには「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」の速やかな見直しに向けて、市民に施策や施設整備の方向について丁寧に説明し、理解を求める中で取り組んで行かれるよう求めます。

以上

【寺島会長による市長への答申】



３．審議会開催状況

京田辺市ごみ処理施設整備基本構想の審議経過

開催月日	審議内容
平成２５年１２月２０日 第１回委員会	(1) ごみ処理状況の報告 (2) 循環型社会形成に向けた動向について (3) ごみ処理施設整備基本構想の策定 (4) 今後のスケジュール（案）
平成２６年１月２７日 第２回委員会	(1) 京田辺市ごみ減量化推進委員会の法定審議会化について (2) ごみ処理体制について (3) 今後の分別区分について
平成２６年３月２８日 第３回審議会	(1) その他プラスチック製容器包装の分別について (2) 今後の分別区分について (3) ごみ処理広域化の可能性について (4) 環境衛生センター甘南備園施設建設の経緯について
平成２６年５月２３日 第４回審議会	(1) ごみ排出量等の将来予測について (2) ごみ処理広域化の検討について (3) ごみ処理施設整備基本構想（中間報告）（案）について
平成２６年６月１９日 第５回審議会	ごみ処理施設視察
平成２６年７月１１日 第６回審議会	(1) ごみ処理に関する運営管理体制について (2) 中間処理技術の動向について (3) ごみ処理施設の基本方針（案）について (4) その他プラ容器の収集・運搬、中間処理方法等について
平成２６年８月５日 第７回審議会	(1) 施設規模と計画ごみ質の設定について (2) 環境保全計画について (3) 余熱利用計画について (4) ごみ処理広域化の検討について (5) その他施設整備基本構想について
平成２６年８月２８日 第８回審議会	ごみ処理施設整備基本構想（素案）の取りまとめ
平成２６年９月２６日 第９回審議会	ごみ処理施設整備基本構想の答申

４．審議会委員名簿

京田辺市ごみ減量化推進審議会委員名簿
（第 9 期任期：平成 25 年 12 月 1 日～平成 27 年 11 月 30 日）

（1）市議会議員

米澤　修司	京田辺市議会議員	副会長
河田　美穂	京田辺市議会議員	

（2）学識経験のある者

寺島　泰	京都大学名誉教授・京都府環境専門役	会　長
米田　泰子	京都ノートルダム女子大学生活福祉文化学部・教授	副会長

（3）各種団体を代表する者

中川　正章	市政協力員連絡協議会会長	平成 25 年 12 月 1 日～平成 26 年 4 月 22 日
西口　兵治	市政協力員連絡協議会会長	平成 26 年 4 月 23 日～
堀口　孝	京田辺市商工会会長	
小川　貞子	京田辺生活学校代表	

（4）事業者を代表する者

佐武　泰史	（株）椿本チエイン	平成 25 年 12 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日
宮本　秀樹	（株）椿本チエイン	平成 26 年 4 月 1 日～
多田羅　純平	パナソニック　デバイス日東（株）	
遠山　壽雄	（株）平和堂　アル・プラザ京田辺	平成 25 年 12 月 1 日～平成 26 年 9 月 4 日
目片　一清	（株）平和堂　アル・プラザ京田辺	平成 26 年 9 月 5 日～

（5）その他市長が適当と認める者

衣川　伸子	一般公募
髙井　明美	一般公募
中川　裕子	一般公募
中山　節子	一般公募

参考資料２（第１章関連）

１．ごみ総排出量の推移

表　ごみ排出量の実績

単位：t/年

区分		年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
家庭系ごみ		燃やすごみ	12,934	13,121	12,977	12,888	12,651	12,470	12,259	12,581	12,629	12,412
		粗大ごみ	438	478	470	377	317	304	312	322	290	343
		埋立ごみ	709	632	611	516	450	452	446	447	421	458
	資源ごみ	空きカン	120	126	103	92	92	98	81	70	66	71
		空きビン	476	480	471	473	451	428	457	445	446	452
		ペットボトル	134	147	122	130	134	131	134	128	129	137
		紙パック	9.7	8.3	7.7	6.7	7.7	6.0	6.0	4.0	4.0	4.0
		白色トレイ	5.8	5.5	5.2	4.8	3.8	4.0	4.0	4.0	3.0	3.0
		乾電池	19.0	18.7	17.0	17.0	14.6	14.0	14.0	14.0	13.0	13.0
		小計	765	786	726	724	703	681	696	665	661	680
		計	14,846	15,017	14,784	14,505	14,121	13,907	13,713	14,015	14,001	13,893
事業系ごみ		燃やすごみ	3,815	3,958	3,561	3,619	3,480	3,125	3,155	3,231	3,177	3,210
		不燃ごみ	438	559	759	723	902	991	1,121	1,195	1,177	1,111
		埋立ごみ	111	90	114	124	79	153	145	164	111	164
		汚泥	282	244	202	167	154	88	-	-	-	-
		剪定枝	313	287	207	207	187	142	135	141	136	156
		不法投棄等	-	-	-	-	-	-	14	10	9	23
		計	4,959	5,138	4,843	4,840	4,802	4,499	4,570	4,741	4,610	4,664
排出量合計			19,805	20,155	19,627	19,345	18,923	18,406	18,283	18,756	18,611	18,557
集団回収			2,098	2,383	2,614	2,673	2,644	2,432	2,363	2,368	2,313	2,263
総排出量			21,903	22,538	22,241	22,018	21,567	20,838	20,646	21,124	20,924	20,820
燃やすごみ			17,031	17,323	16,740	16,674	16,285	15,683	15,414	15,812	15,806	15,622
不燃・粗大・埋立ごみ			1,696	1,759	1,954	1,740	1,748	1,900	2,038	2,138	2,008	2,099
資源ごみ			1,078	1,073	933	931	890	823	831	806	797	836
集団回収			2,098	2,383	2,614	2,673	2,644	2,432	2,363	2,368	2,313	2,263
総排出量			21,903	22,538	22,241	22,018	21,567	20,838	20,646	21,124	20,924	20,820

単位：人

区分	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
行政区域内人口		59,018	60,594	61,094	61,658	62,292	62,965	63,662	64,251	65,359	65,655

※ 各年度10/1

２．ごみ１人１日当たりの総排出量の推移

表　ごみ１人１日当たりの総排出量の実績

単位：g/人・日

区分		年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	単位
家庭系ごみ		燃やすごみ	600.4	593.3	581.9	572.7	556.4	542.6	527.6	536.5	529.4	517.9	g/人・日
		粗大ごみ	20.3	21.6	21.1	16.8	13.9	13.2	13.4	13.7	12.2	14.3	g/人・日
		埋立ごみ	32.9	28.6	27.4	22.9	19.8	19.7	19.2	19.1	17.6	19.1	g/人・日
	資源ごみ	空きカン	5.6	5.7	4.6	4.1	4.0	4.3	3.5	3.0	2.8	3.0	g/人・日
		空きビン	22.1	21.7	21.1	21.0	19.8	18.6	19.7	19.0	18.7	18.9	g/人・日
		ペットボトル	6.2	6.6	5.5	5.8	5.9	5.7	5.8	5.5	5.4	5.7	g/人・日
		紙パック	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	g/人・日
		白色トレイ	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	g/人・日
		乾電池	0.9	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	g/人・日
		小計	35.5	35.5	32.6	32.1	30.9	29.6	30.0	28.4	27.7	28.4	g/人・日
		計	689.2	679.0	663.0	644.5	621.1	605.1	590.1	597.6	586.9	579.7	g/人・日
事業系ごみ		燃やすごみ	10.45	10.84	9.76	9.92	9.53	8.56	8.64	8.85	8.70	8.79	t/日
		不燃ごみ	1.20	1.53	2.08	1.98	2.47	2.72	3.07	3.27	3.22	3.04	t/日
		埋立ごみ	0.30	0.25	0.31	0.34	0.22	0.42	0.40	0.45	0.30	0.45	t/日
		汚泥	0.77	0.67	0.55	0.46	0.42	0.24	-	-	-	-	t/日
		剪定枝	0.86	0.79	0.57	0.57	0.51	0.39	0.37	0.39	0.37	0.43	t/日
		不法投棄等	-	-	-	-	-	-	0.04	0.03	0.02	0.06	t/日
		計	13.59	14.08	13.27	13.26	13.16	12.33	12.52	12.99	12.63	12.78	t/日
排出量合計			919.4	911.3	880.2	859.6	832.3	800.9	786.8	799.8	780.1	774.4	g/人・日
集団回収			97.4	107.7	117.2	118.8	116.3	105.8	101.7	101.0	97.0	94.4	g/人・日
総排出量			1,016.8	1,019.0	997.4	978.3	948.6	906.7	888.5	900.7	877.1	868.8	g/人・日
燃やすごみ			790.6	783.3	750.7	740.9	716.2	682.4	663.3	674.2	662.6	651.9	g/人・日
不燃・粗大・埋立ごみ			78.7	79.5	87.6	77.3	76.9	82.7	87.7	91.2	84.2	87.6	g/人・日
資源ごみ			50.0	48.5	41.8	41.3	39.1	35.8	35.8	34.4	33.4	34.9	g/人・日
集団回収			97.4	107.7	117.2	118.8	116.3	105.8	101.7	101.0	97.0	94.4	g/人・日
総排出量			1,016.8	1,019.0	997.4	978.3	948.6	906.7	888.5	900.7	877.1	868.8	g/人・日

【用語の定義】

用　語	定　義
排出量	年間の収集ごみと持込ごみの量の合計
総排出量	市町村が収集・中間処理・資源化・最終処分等に関与したもので、年間の収集量、年間の直接搬入量及び集団回収量の合計のこと。
集団回収量	市民が主体となって実施する資源回収のうち、市町村が補助金等の交付等により関与しているもの。
収集ごみ	家庭から排出されるごみのことで、市町村が収集するごみと委託で収集したごみを合わせたごみである。
持込ごみ	市民や事業者が環境衛生センター甘南備園も直接持ち込むごみのことである。

参考資料３（第３章関連）

１．プラスチック素材

表　プラスチック製容器包装に使用される代表的なプラスチック素材

略称		樹脂名	主な用途	性質
PE	LDPE	低密度ポリエチレン	ポリ袋、包装材（菓子類等の袋、ラップフィルム等）など	透明性ではあるがわずかに白っぽい。電気絶縁性、耐水性、耐薬品性、耐寒性に優れるが、耐熱性に劣る。気体をよく通すが、防湿性は比較的良い。
	HDPE	高密度ポリエチレン	ポリ袋、包装材（フィルム、袋、食品容器等）、シャンプー等の容器など	白っぽく不透明。電気絶縁性、耐水性、耐薬品性、耐寒性に優れるが、耐熱性に劣る。LDPE より耐熱性、剛性に優れる。
PP		ポリプロピレン	包装用フィルム、スナック菓子の包装、食品容器、キャップ、ストローなど	透明性であり、耐熱性が比較的高く剛性が優れるが、柔軟性に欠け耐衝撃性に劣る。
PS		ポリスチレン	お菓子のトレイ、弁当箱、カップめんの容器など	透明性が高く、耐水性、耐酸性に優れるが、衝撃に弱く、耐油性に劣る。
PET		ポリエチレンテレフタレート	包装用フィルム、飲料用容器など	透明性に優れ、強靭性、ガスバリア性に優れる。
PA(NY)		ポリアミド（ナイロン）	食品用フィルムなど	乳白色であり、耐摩耗性、耐寒冷性、耐衝撃性に優れる。
PVDC		ポリ塩化ビニリデン	包装用フィルム	透明性、耐熱性、ガスバリア性に優れている。塩素を含有するため、廃棄・リサイクル処理の際、問題になる。
EVOH		エチレン・ビニルアルコール共重合体	マヨネーズの容器、カレールーの容器など	酸素遮断性、耐油性、耐薬品性に優れ、透明性や光沢もよいが、耐水性、耐湿性、耐アルコール性に劣る。
EVA		エチレン・酢酸ビニル共重合体	一般乾燥食品の包装材など	透明性であり、低温特性、耐衝撃性、対候性に優れるが、耐熱性に乏しい。

※資料：「プラスチック製容器包装分別収集の手引き」（環境省、平成 21 年）

２．その他プラ容器の排出方法

表　品質確保に向けた排出ルール

項　目	概　要
①禁忌品の混入禁止	○作業者の安全を守るためにも、ガスライターやガスボンベ、化学カイロなど可燃物、刃物、カミソリ、乾電池・ボタン電池といった危険物が混入しないよう、周知を徹底します。 ○医療系廃棄物（注射器、注射針、点滴セットのチューブ等）についても、感染症の恐れのあるため、混入しないよう、周知を徹底します。
②プラスチック製容器包装以外のプラスチック製品等の混入禁止	○プラスチック製容器包装の排出に当たっては、プラマーク を目印にして排出してもらうことが必要です。これに対し、金属やガラス、紙などのプラスチック以外の素材や、バケツや洗面器などの容器包装以外のプラマークの付いていないプラスチックは、プラスチック製容器包装とは一緒に再商品化することができませんので、混入しないよう指導します。
③付着物の除去	○内容物や付着物が残る可能性が高いプラスチック製容器包装は、さっと水洗いして排出するよう住民に指導します。 ○付着した汚れの洗浄が困難なものについては、プラスチック製容器包装として出さないように住民に指導します。これは、容器包装リサイクル法の基本方針にも定められています。 ○特に、付着した汚れの洗浄が困難なラップ類は、再商品化の際に品質や作業効率の低下につながるものであることから、取り除くことが望ましいと考えられます。 ○なお、内容物の除去に過度な手間のかかるものは、可燃ごみや不燃ごみなどとすることで、住民の理解と協力を得ている市町村もあります。この場合は、安易に可燃ごみや不燃ごみなどとして排出しないよう啓発することも必要となります。
④二重袋の禁止	○袋収集を行っている市町村の場合、収集袋の中にさらに小袋を入れる、いわゆる二重袋で排出されると、選別工程において、外の袋は破れても中にある袋までは破れないこともあり、再商品化製品の品質の低下を招くことから、二重袋では排出しないよう住民に呼びかけることが重要です。

※資料：「プラスチック製容器包装分別収集の手引き」（環境省、平成 21 年）より作成

○袋類


お菓子の外袋・個包装、米・食パン・菓子パン・麺・野菜の袋



レトルト食品・冷凍食品・インスタント食品の袋、マヨネーズの外装


レジ袋（水物用のビニール袋も含む）、衣料品・トイレットペーパー・詰替用洗剤の袋


レジ配布の箸・スプーンの袋、付属からし・醤油の袋、カップめんのかやくの袋

○ラップ類、フィルム類


食品トレイ・弁当箱・サンドイッチ・おにぎりのラップ


菓子箱・消しゴム・タバコ・カップめんの外装フィルム、いちごの保護フィルム、ポケットティッシュの個包装


ゼリー・プリン・ヨーグルト・包装米飯・豆腐のフタ
※紙製のものもあります


ペットボトル・納豆のラベル（紙製のものもあります）

○トレイ・パック類


食品トレイ


お菓子・カレー粉・冷凍食品の固定用仕切りトレイ


卵のパック、ハムのパック・イチゴのパック、豆腐・納豆・味噌のパック


錠剤のシート、歯ブラシのケース、電池・小型電化製品のパック

○容器類・カップ類


弁当・マーガリン・ガムの容器



カップめん・ゼリー・プリン・ヨーグルトのカップ


リップクリーム・フィルム・スティックのりの容器

○ボトル類（PET マークのペットボトルを除く）


シャンプー・台所洗剤・目薬・うがい薬のボトル

○チューブ類


わさび・からし・マヨネーズ・ケチャップ・ゼリーのチューブ、魚型の醤油チューブ


歯磨き粉・塗り薬・化粧品・のりのチューブ

○キャップ類・ペットボトル付属品


上記ボトル類・チューブ類のキャップ（内栓含む）、食パンなどの留め具、スプレー缶のキャップ


ペットボトルのキャップ、ペットボトルのラベル（紙製のものもあります）

○緩衝材・梱包材


電気製品の緩衝材、発泡スチロール容器、食品トレイの吸水シート


メロン・みかん・玉ネギのネット

※資料：東京都新宿区のホームページより

図　「その他プラ容器 プラ 」の具体例（写真）

３．全国のプラスチック製容器包装の分別状況

全国のプラスチック製容器包装の分別状況を整理しました。5 万人から 15 万人の人口の都市と総排出量中のプラスチック製容器包装割合の散布図を下図に示します。

これをみると、最大で 10%という団体があるものの、多くは 2%以下の団体が大半を占めています。５万人から 15 万人の範囲では 376 団体が対象となり、その平均値は 1.2%でした。なお、376 団体のうち、約 42%の 161 団体はプラスチック製容器包装割合が「０%」で、残りの約 58%の団体（215 団体）がプラスチック製容器包装の分別を実施しています。プラスチック製容器包装の分別している団体（215 団体）での平均値は 2.1%でした。

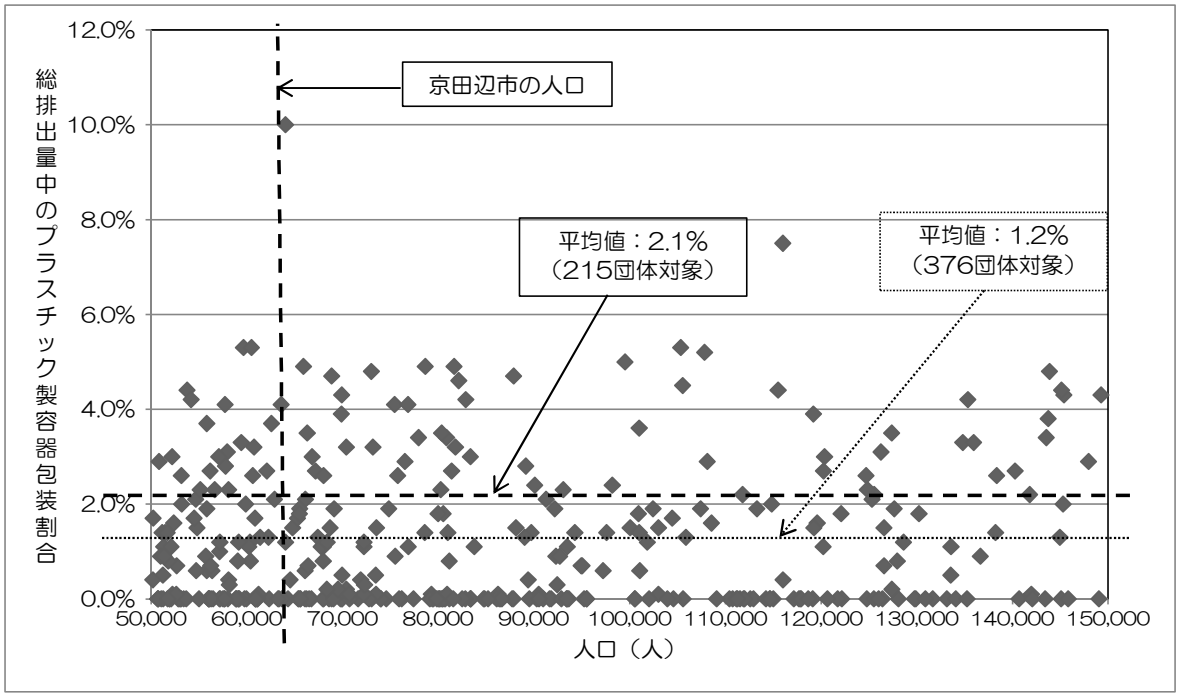
参考として、この平均値（2.1%）を用いて京田辺市におけるプラスチック製容器包装の分別収集量を算出すると、年間 437ｔ（年間１人当たり 6,286ｇ）となります。

（算出式）

20,820ｔ/年（H25 ごみ総排出量）×2.1%＝437ｔ/年

437ｔ/年÷69,518 人（H25※）＝6,286g/人・年

※国勢調査結果より試算



注）全国で、人口が 5 万人から 15 万人の都市を抽出した。（376 団体）

資料：「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール：平成 22 年度実績版」（環境省）

図　プラスチック製容器包装割合と人口との相関図

４．その他プラ容器における施設規模の算出

その他プラ容器の排出量は、先に述べたとおり平成 25 年度実績から試算した年間 437ｔとしました。

施設の整備計画目標年度は、環境省の「循環型社会形成推進交付金」制度を活用して施設整備することを前提に、供用開始後７年を超えない範囲で、適正処理や経済性等を踏まえて設定します。

〔ごみ処理施設等の計画目標年度〕

- 循環型社会形成推進交付金制度を活用するためには、環境省が示す廃棄物処理施設の性能指針等に合致した整備内容とすることが必要である。（循環型社会形成推進交付金交付取扱要領による）
- ごみ処理施設性能指針では、性能に関する事項において、「計画する質及び量のごみを、計画する性状の残さ又は溶融固化物に処理する能力を有すること。」とされ、性能指針を解説している「ごみ処理施設整備の計画・設計要領」において、「計画目標年次は、稼働予定年の７年を超えない範囲内で将来予測の確度、施設の耐用年数、投資効果及び今後の施設の整備計画等を勘案して定める。」とある。

施設の処理対象物見込み量は、ごみ減量施策の展開により削減する計画ですが、適正処理の観点から、供用開始から７年後までの間でごみ量が最も多い年を計画目標年度としますが、本項では、平成 25 年度実績より試算した年間 437ｔとして検討します。

施設の公称処理能力は、将来の必要処理量の見込み値を基に、「ごみ処理施設整備の計画設計要領 2006 改訂版」（（財）全国都市清掃会議、以下「計画設計要領」という。）に示される算出方法を用いて算定します。

表　公称処理能力の算定式

整備規模＝計画年間日平均処理量÷実稼働率（0.7）
計画年間日平均処理量　：年間処理量の日換算値（年間量÷365 日）
実稼働率　：年間実稼動日数÷365 日
年間停止日数＝土・日・年末年始・補修日
＝112 日
実稼動日数　＝365 日－112 日＝253 日

※稼働率は、計画設計要領において、0.69 とする計算結果を丸めで「0.7」としている。

以上より、その他プラ容器の施設規模は、1.7t/日（＝437t/年÷365 日÷0.7）と試算されます。

本市におけるその他プラ容器施設で必要な建築面積は、概ね同規模の事例によると、受入ヤード、処理ライン及び資源物保管ヤードを含む工場棟と管理棟等を収めた場合、約 800㎡でした。また、有効敷地面積は場内道路、駐車場及び計量機を配置するため、約 3,000㎡となっています。

５．その他プラ容器における周辺の民間施設での処理

容リ法の市町村の役割であるその他プラ容器の処理は、本市が自ら実施しなくても、処理が可能な民間施設を活用する方法も考えられます。京都府、大阪府の自治体において利用している民間施設（指定保管施設※）の一覧を表に示します。

なお、基本的には自治体が民間施設を指定保管施設に位置付けているということは、選別・圧縮・梱包の処理から梱包物の保管までを委託していることになります。

※「指定保管施設」とは、市町村や一部事務組合が収集・選別した分別基準適合物の保管を行う施設のことです。市町村が指定法人に引き渡しを申し込む場合には、当該施設が、市町村から都道府県を通じて環境省に対し報告がなされ、保管施設としての指定がなされている必要があります。指定法人が再商品化事業者を対象に行う入札は、指定保管施設単位で行われます。

表　自治体別の指定保管施設一覧

自治体名等	指定保管施設名	所在地
京都府亀岡市	ダイシン加茂エコロジー	兵庫県川西市
京都府木津川市	南京都不燃物処理センター	京都府木津川市
京都府精華町	南京都不燃物処理センター	京都府木津川市
大阪府大阪市	山上紙業株式会社	大阪府大阪市
	太誠産業株式会社	大阪府堺市
	有限会社橘金属	大阪府大阪市
	株式会社ダイシン	兵庫県川西市
	関西製紙原料事業協同組合	大阪府忠岡町
大阪府堺市	信和商事株式会社	京都府八幡市
大阪府岸和田市	関西リサイクル環境事業協同組合	大阪府大阪市
大阪府池田市	ダイシン加茂エコロジー	兵庫県川西市
大阪府貝塚市	関西リサイクル環境事業協同組合	大阪府大阪市
大阪府守口市	共和紙科株式会社本社高槻工場	大阪府高槻市
大阪府泉佐野市	関西リサイクル環境事業協同組合	大阪府大阪市
大阪府河内長野市	株式会社河内長野衛生事業所	大阪府河内長野市
大阪府熊取町	太誠産業株式会社大阪支店堺工場	大阪府堺市
大阪府 東大阪都市清掃施設組合	有限会社橘金属	大阪府大阪市

※所在地は、指定保管施設の事業者 HP 等より確認した。

資料：平成 26 年度保管施設別落札再商品化事業者および用途分野（プラスチック製容器包装）
（公益財団法人　日本容器包装リサイクル協会）

表をみると、京都府、大阪府では、多くの自治体で民間施設を活用しています。本市のその他プラ容器の年間排出量であれば、民間施設での処分は可能であると考えられます。

しかし、直接民間施設への搬入は、距離的に困難な場合が考えられるため、一時保管施設並びにその施設までの運搬費を考慮する必要があります。

６．将来分別収集区分（案）

項目＼時期			Ｈ２６．１０．１～	将来計画
分別区分	分別区分		１１分別（収集８・拠点３）	１２分別（収集１０・拠点２）
分別区分	可燃	燃やすごみ	生ごみ、ビニル容器包装、紙くず、木くず、発泡スチロール、靴、皮革製品等 （２回／週）	生ごみ、紙くず、木くず、靴、皮革製品等 （２回／週）
分別区分	不燃	粗大ごみ	自転車、ベッド、ストーブ、机、ベビーカー、イス、布団、ソファー、タンス、ガスコンロ、扇風機、掃除機、毛布 （1回／月）	自転車、ベッド、ストーブ、机、ベビーカー、イス、布団、ソファー、タンス、ガスコンロ、扇風機、掃除機、毛布 （随時）
分別区分	不燃	埋立ごみ	植木鉢、陶器、コップ、鏡、グラスなど 蛍光灯、小型家電製品の一部、鍋、ヤカン、傘、小型金属類、、化粧ビン、小型玩具、プラスチック製品など （２回／月）	植木鉢、陶器、コップ、鏡、グラスなど （１回／２月）
分別区分	不燃	燃やさないごみ（破砕ごみ）		蛍光灯、小型家電製品の一部、鍋、ヤカン、傘、小型金属類、、化粧ビン、小型玩具、プラスチック製品など （１回／月）
分別区分	資源	空きカン	空きカン（飲料用、食品用のカンが対象） （１回／月）	空きカン（飲料用、食品用のカンが対象） （１回／月）
分別区分	資源	空きビン	空きビン（飲料用、食品用のビンが対象） （１回／月）	空きビン（飲料用、食品用のビンが対象） （１回／月）
分別区分	資源	ペットボトル	ペットボトル （１回／月）	ペットボトル （１回／月）
分別区分	資源	スプレー缶	スプレー缶 （１回／２月）	スプレー缶 （１回／２月）
分別区分	資源	食品トレイ	白色トレイ	ビニル・プラスチック製容器包装 （１回／週）
分別区分	資源	その他プラスチック製容器包装		
分別区分	資源	古紙・布類		新聞、段ボール、雑誌類、紙パック
分別区分	資源	紙パック	紙パック	
分別区分	資源	乾電池	乾電池（ボタン電池は処理できません） （１回／２月）	乾電池（ボタン電池は処理できません） （１回／２月）
分別区分	資源	小型家電	（H26.10.1から試行） 回収16品目［携帯電話・PHS端末、スマートフォン、携帯ラジオ、デジタルカメラ・ビデオカメラ、携帯音楽プレーヤー、ポータブルDVDプレーヤー、ICレコーダー、ポータブルテープレコーダー、補助記憶装置（ハードデスク・USBメモリー）、電子辞書・電子手帳・電卓、ゲーム機（据置型・携帯型）、カーナビ・ETC、パソコン・タブレット端末、ドライヤー・電気かみそり、時計］	（H26.10.1から試行） 回収16品目［携帯電話・PHS端末、スマートフォン、携帯ラジオ、デジタルカメラ・ビデオカメラ、携帯音楽プレーヤー、ポータブルDVDプレーヤー、ICレコーダー、ポータブルテープレコーダー、補助記憶装置（ハードデスク・USBメモリー）、電子辞書・電子手帳・電卓、ゲーム機（据置型・携帯型）、カーナビ・ETC、パソコン・タブレット端末、ドライヤー・電気かみそり、時計］

凡　例　　収 集　　拠点回収　　戸別収集

参考資料４（第４章関連）

１．人口推計

本市における人口の予測は、「平成 25 年度京田辺市将来人口推計調査業務委託報告書」（平成 26 年 3 月、京田辺市）による推計人口を採用しました。推計人口の記載がない年度は数値を補完しました。その結果は、下記のとおりです。

なお、推計人口は国勢調査に基づく人口を採用したため、ごみ量推計で採用する人口は、以下の表に示す実績値（及び補完値）を使用しました。したがって、本編の１人１日当たりの排出量（P5～P15）が異なります。

	平成年度	人口(人)	備考
実績値	12	59,577	
（補完値）	13	60,463	
	14	61,349	
	15	62,235	
	16	63,121	実績
実績値	17	64,008	
（補完値）	18	64,788	
	19	65,568	
	20	66,348	
	21	67,128	
実績値	22	67,910	
（補完値）	23	68,446	
	24	68,982	
	25	69,518	
	26	70,054	推計
推計値	27	70,591	
（補完値）	28	71,399	
	29	72,207	
	30	73,015	
	31	73,823	
推計値	32	74,632	
（補完値）	33	75,051	
	34	75,470	
	35	75,889	
	36	76,308	
推計値	37	76,729	
（補完値）	38	76,672	
	39	76,615	
	40	76,558	
	41	76,501	
推計値	42	76,444	

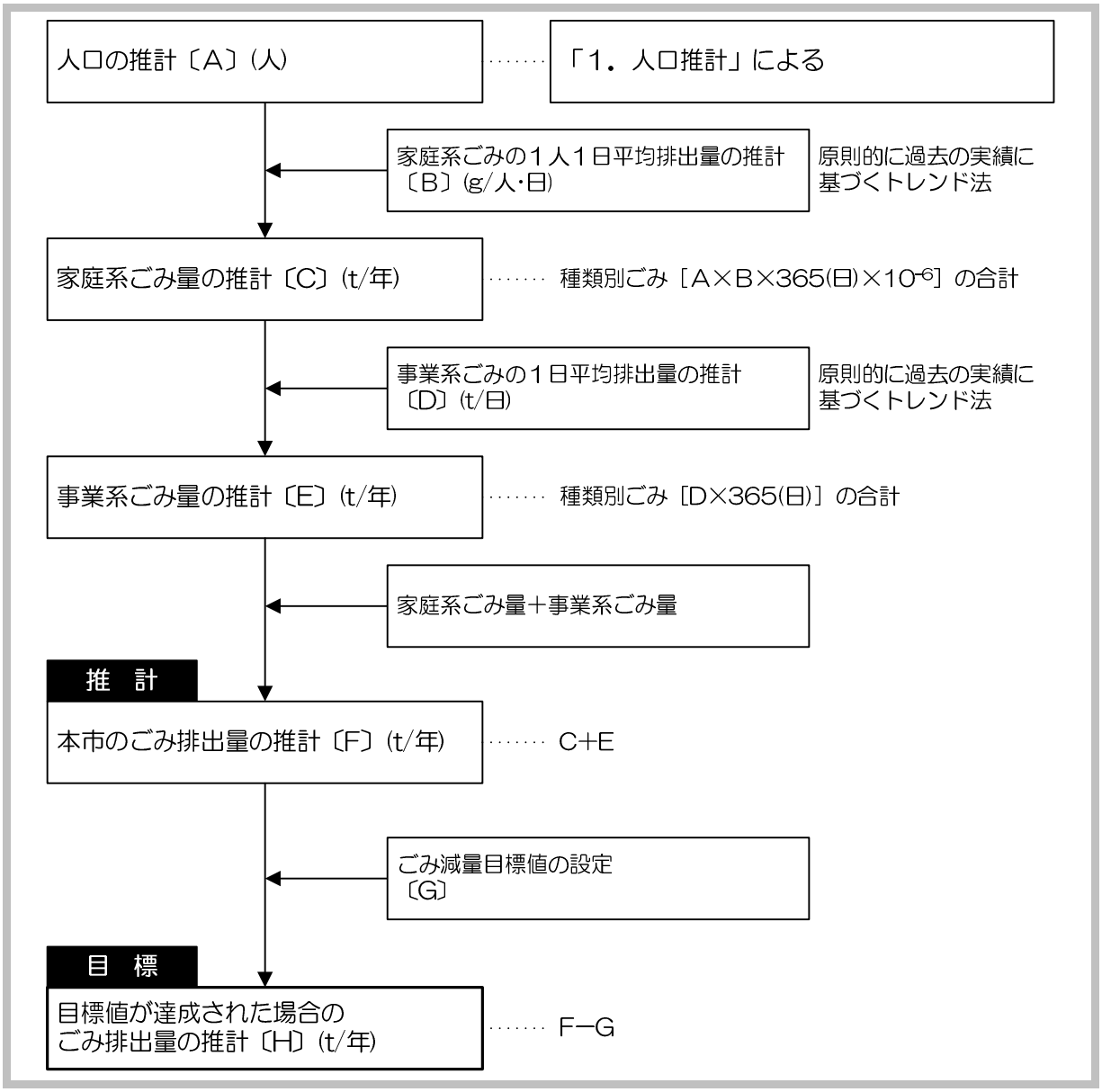
（備考）
①H12,H17,H22　　：実績値（国勢調査結果）
②H27,H32,H37,H42　：推計値
　　（平成 25 年度京田辺市将来人口推計調査業務委託報告書（平成 26 年 3 月））
③上記以外の年度　　：補完値（直線、1 次式）

２．ごみ排出量の将来推計方法

ごみ排出量等の将来推計は、下図に示す手順で行いました。

ごみ排出量は、１人１日当たり平均排出量（単位：g/人・日）を将来推計し、人口の将来推計結果を乗じてごみ排出量の推計値としました。なお、集団回収量も同様に行いました。

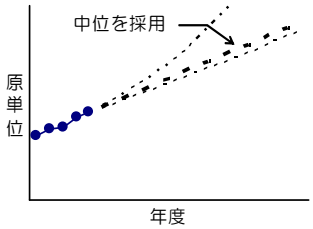
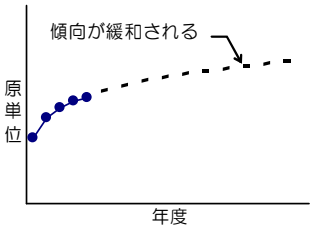
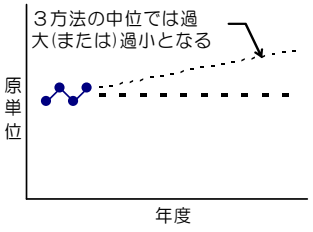
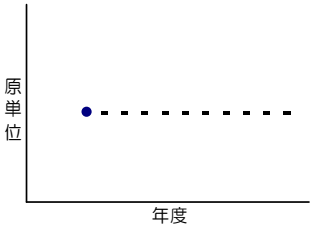
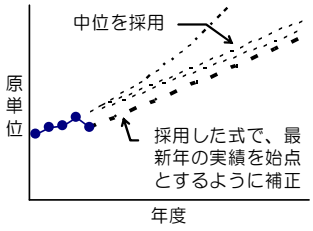
さらに、上記の推計によるごみ排出量に対し、排出抑制による数値目標値が達成された場合のごみ排出量を算出しました。



トレンド法によるごみ排出量の推計方法については、「ごみ処理施設構造指針解説」((社)全国都市清掃会議)に示される方法を参考に行いました。

ここでは、基本的には３つのトレンド法(最小二乗法，等差級数法，等比級数法)を用い、最適な方法を採用するものとしました。具体的には、過大・過小な推計を防ぐために、目標年次である平成 41 年度において、３方法のうちの中位を示す推計式を採用するものとしました。ただし、３方法の中位を採用することが適当でないと判断される場合は、対数回帰法や平均および指定年を用いるものとしました。推計式の考え方を下表に示します。

表　推計方法の考え方

推計方法	考え方
３方法の中位 (最小二乗法 等差級数法 等比級数法)	❍ 増加や減少が安定した傾向を示し、推計対象物の性格や他事例から今後もこの傾向が続くと判断できると考えられる場合に採用。 ❍ 過大，過小とならないように、３方法で推計した結果が計画目標年次において中位を示す推計式を採用。 
対数回帰法	❍ 増加や減少傾向が徐々に緩和される傾向を示し、今後もこの傾向が続くと判断できる場合に採用。 
平均	❍ 横ばい傾向を示すが、増減を繰り返しているような傾向を示し、３方法の中位等では実績値を反映して推計できないと判断できる場合に採用。 
指定年	❍ 過去の実績値がない、あるいは将来的な推計において参考とならない場合に採用。 
修正式	❍ 過去の推移が近年に急変した場合に採用。 ❍ 過去の推移を反映する推計式を採用し、最新年の実績値で修正。 

３．ごみ排出量の将来推計

それぞれのごみ排出量等の将来推計については、過去の実績から勘案して行いました。推計の根拠は下表に示しました。それ以降には各ごみ種類のグラフを示します。

表　採用した推計式の根拠（家庭系ごみ）

ごみ種類	採用した推計式	推計式の選択根拠
①燃やすごみ	対数回帰法（補正）	実績は H22 以降減少が鈍化している。今後は大きく減少することはないものと判断し、将来推計は過去４年間の実績を基に緩やかに減少する推計式の勾配を求め、H25 を始点とする推計式を採用した。
②粗大ごみ	平均	実績は H20 以降概ね横ばい傾向となっている。今後は大きく増減することはないと判断し、将来推計は過去６年間の平均値の横ばいとした。 （３方法は参考として示す。）
③埋立ごみ	平均	実績は H20 以降概ね横ばい傾向となっている。今後は大きく増減することはないと判断し、将来推計は過去６年間の平均値の横ばいとした。 （３方法は参考として示す。）
④空きカン	平均	実績は近年概ね横ばい傾向となっている。今後は大きく増減することはないと判断し、将来推計は過去３年間の平均値の横ばいとした。 （３方法は参考として示す。）
⑤空きビン	対数回帰法	実績は減少しているが、今後は大きく減少することはないものと判断し、将来推計は過去 10 年間の実績を基に緩やかに減少する推計式を採用した。
⑥ペットボトル	平均	実績は H18 以降概ね横ばい傾向となっている。今後は大きく増減することはないと判断し、将来推計は過去８年間の平均値の横ばいとした。 （３方法は参考として示す。）
⑦紙パック	指定年	実績はここ近年横ばいとなっている。今後もこの傾向が継続するものと判断し、将来推計は H25 の横ばいとした。
⑧白色トレイ	指定年	実績はここ近年横ばいとなっている。今後もこの傾向が継続するものと判断し、将来推計は H25 の横ばいとした。
⑨乾電池	指定年	実績はここ近年横ばいとなっている。今後もこの傾向が継続するものと判断し、将来推計は H25 の横ばいとした。

表　採用した推計式の根拠（事業系ごみ）

ごみ種類	採用した推計式	推計式の選択根拠
①燃やすごみ	等差級数法	実績は H21 までは減少傾向であったが、それ以降増加に転じている。今後はその傾向が継続するものと判断し、将来推計は過去５年間の実績を基に３方法の中位を示す推計式を採用した。
②不燃ごみ	対数回帰法	実績は H23 まで増加傾向であったが、それ以降は減少に転じている。今後は大きく減少することはないものと判断し、将来推計は過去３年間の実績を基に緩やかに減少する推計式を採用した。
③埋立ごみ	平均	実績は H21 以降概ね横ばい傾向となっている。今後は大きく増減することはないと判断し、将来推計は過去５年間の平均値の横ばいとした。 （３方法は参考として示す。）
④不法投棄等	指定年	実績は近年横ばいとなっている。今後もこの傾向が継続するものと判断し、将来推計は H25 の横ばいとした。
⑤剪定枝	平均	実績は H21 以降概ね横ばい傾向となっている。今後は大きく増減することはないと判断し、将来推計は過去５年間の平均値の横ばいとした。 （３方法は参考として示す。）

表　採用した推計式の根拠（集団回収）

ごみ種類	採用した推計式	推計式の選択根拠
集団回収	対数回帰法（補正）	実績は H19 まで増加していたが、それ以降減少している。今後は集団回収の推進により減少することはないものと判断し、将来推計は H25 の横ばいとした。

家庭系ごみ(燃やすごみ)　一人一日平均排出量の実績

（g／人・日）

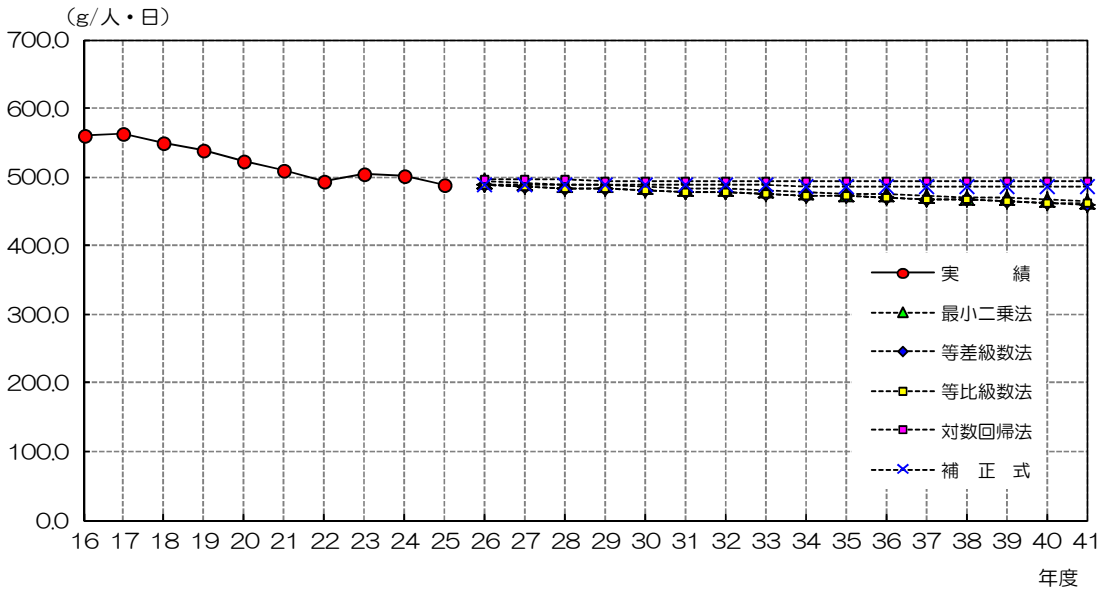
年　度	16	17	18	19	20
燃やすごみ原単位	561.4	561.6	548.8	538.5	522.4
前年差	-	0.2	-12.8	-10.3	-16.1
前年比	-	1.00036	0.97721	0.98123	0.97010
採用データ	不採用	不採用	不採用	不採用	不採用

年　度	21	22	23	24	25
燃やすごみ原単位	508.9	494.6	503.6	501.6	489.2
前年差	-13.5	-14.3	9.0	-2.0	-12.4
前年比	0.97416	0.97190	1.01820	0.99603	0.97528
採用データ	不採用	○	○	○	○

推計式及び推計結果

（g／人・日）

推計方法	推計式	H41	採用	相関係数
最小二乗法	Y＝540.02-1.82×平成年度	465.4		0.3555778
等差級数法	Y＝489.2-1.80×(平成年度-25)	460.4		0.3554715
等比級数法	Y＝489.2×0.99635^(平成年度-25)	461.4		0.3554715
対数回帰法	Y＝498.70-1.83×Ｌｎ(平成年度-21)	493.2	○	0.1473738
補　正　式	Y＝498.70-1.83×Ｌｎ(平成年度-21)-7	486.2	◎	-



家庭系ごみ(燃やすごみ)　一人一日平均排出量の推計結果

家庭系ごみ(粗大ごみ)　一人一日平均排出量の実績

（g／人・日）

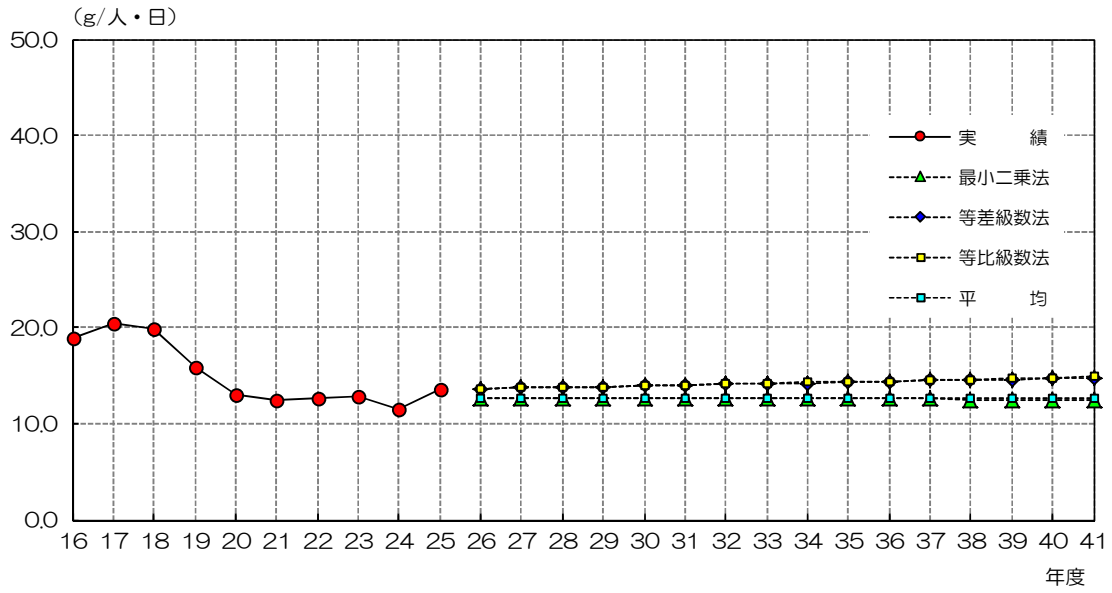
年　度	16	17	18	19	20
粗大ごみ原単位	19.0	20.5	19.9	15.8	13.1
前年差	-	1.5	-0.6	-4.1	-2.7
前年比	-	1.07895	0.97073	0.79397	0.82911
採用データ	不採用	不採用	不採用	不採用	○

年　度	21	22	23	24	25
粗大ごみ原単位	12.4	12.6	12.9	11.5	13.5
前年差	-0.7	0.2	0.3	-1.4	2.0
前年比	0.94656	1.01613	1.02381	0.89147	1.17391
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

（g／人・日）

推計方法	推計式	H41	採用	相関係数
最小二乗法	Y＝12.92-0.01×平成年度	12.5		-
等差級数法	Y＝13.5+0.08×(平成年度-25)	14.8		-0.0205268
等比級数法	Y＝13.5×1.00603^(平成年度-25)	14.9		-0.0205268
平　　均	Y＝12.7	12.7	○	-



家庭系ごみ(粗大ごみ)　一人一日平均排出量の推計結果

家庭系ごみ(埋立ごみ)　一人一日平均排出量の実績

（g／人・日）

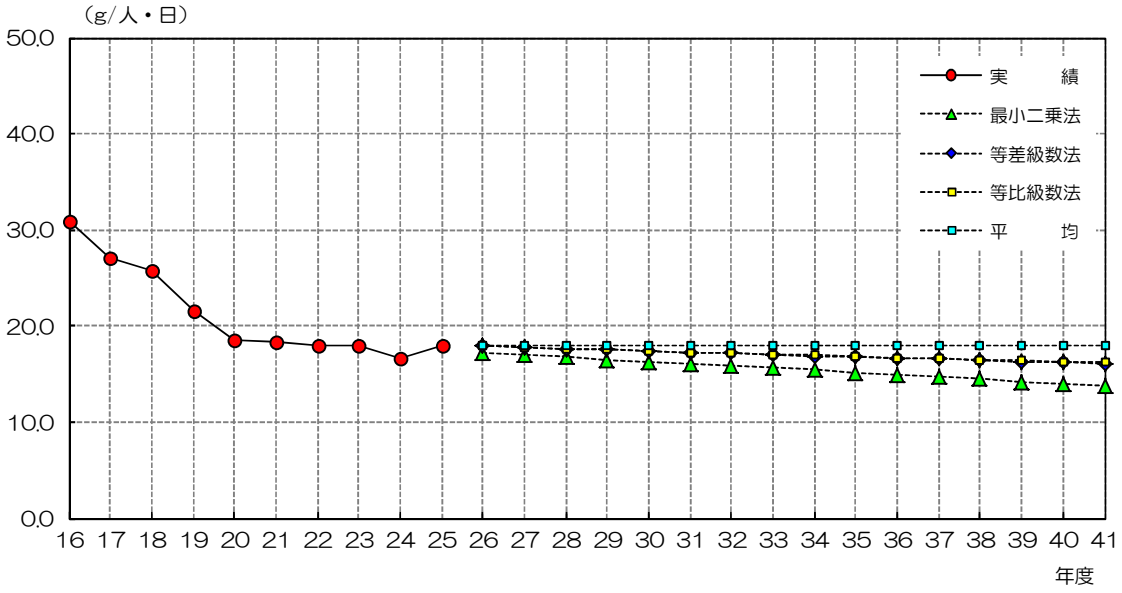
年　度	16	17	18	19	20
埋立ごみ原単位	30.8	27.1	25.8	21.6	18.6
前年差	-	-3.7	-1.3	-4.2	-3.0
前年比	-	0.87987	0.95203	0.83721	0.86111
採用データ	不採用	不採用	不採用	不採用	○

年　度	21	22	23	24	25
埋立ごみ原単位	18.4	18.0	17.9	16.7	18.0
前年差	-0.2	-0.4	-0.1	-1.2	1.3
前年比	0.98925	0.97826	0.99444	0.93296	1.07784
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

（g／人・日）

推計方法	推計式	H41	採用	相関係数
最小二乗法	Y＝23.20-0.23×平成年度	13.8		0.6743641
等差級数法	Y＝18.0-0.12×(平成年度-25)	16.1		0.6763080
等比級数法	Y＝18.0×0.99346^(平成年度-25)	16.2		0.6763080
平　　均	Y＝17.9	17.9	○	-



家庭系ごみ(埋立ごみ)　一人一日平均排出量の推計結果

家庭系ごみ（空きカン）　一人一日平均排出量の実績

（g／人・日）

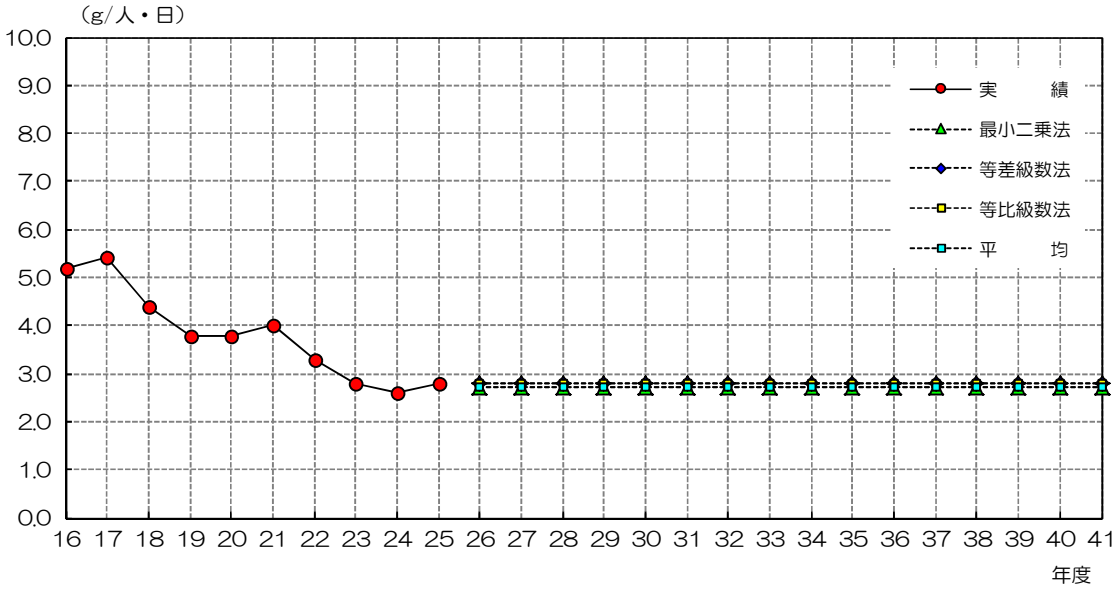
年　度	16	17	18	19	20
空きカン原単位	5.2	5.4	4.4	3.8	3.8
前年差	-	0.2	-1.0	-0.6	
前年比	-	1.03846	0.81481	0.86364	1.00000
採用データ	不採用	不採用	不採用	不採用	不採用

年　度	21	22	23	24	25
空きカン原単位	4.0	3.3	2.8	2.6	2.8
前年差	0.2	-0.7	-0.5	-0.2	0.2
前年比	1.05263	0.82500	0.84848	0.92857	1.07692
採用データ	不採用	不採用	○	○	○

推計式及び推計結果

（g／人・日）

推計方法	推計式	H41	採用	相関係数
最小二乗法	Y＝2.73+0.00×平成年度	2.7		
等差級数法	Y＝2.8+0.00×(平成年度-25)	2.8		
等比級数法	Y＝2.8×1.00000^(平成年度-25)	2.8		
平　　均	Y＝2.7	2.7	○	-



家庭系ごみ（空きカン）　一人一日平均排出量の推計結果

家庭系ごみ(空きビン)　一人一日平均排出量の実績

（g／人・日）

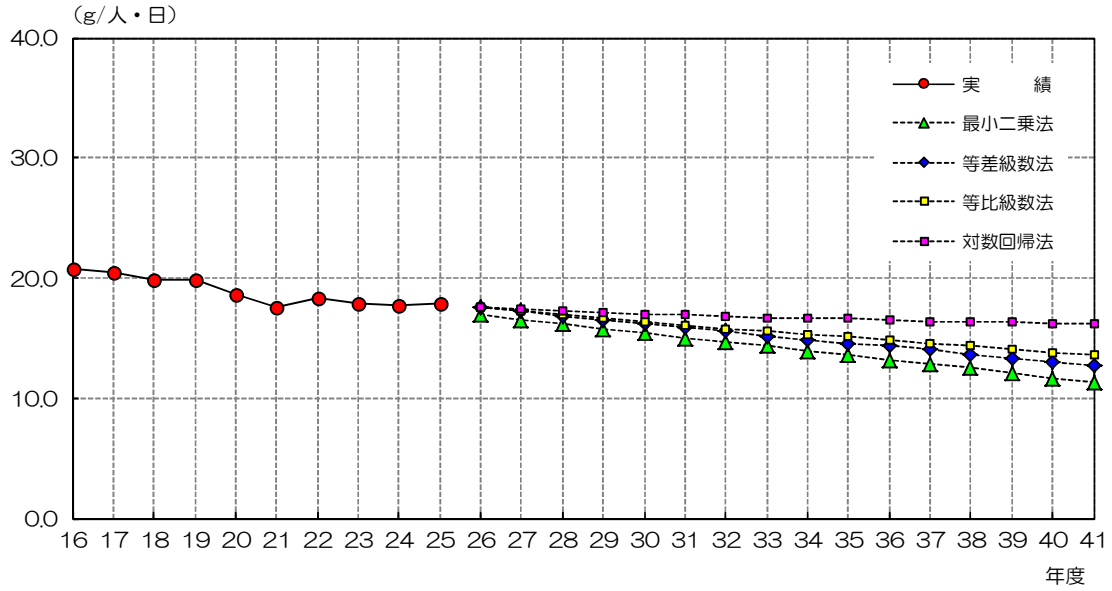
年　度	16	17	18	19	20
空きビン原単位	20.7	20.5	19.9	19.8	18.6
前年差	-	-0.2	-0.6	-0.1	-1.2
前年比	-	0.99034	0.97073	0.99497	0.93939
採用データ	○	○	○	○	○

年　度	21	22	23	24	25
空きビン原単位	17.5	18.4	17.8	17.7	17.8
前年差	-1.1	0.9	-0.6	-0.1	0.1
前年比	0.94086	1.05143	0.96739	0.99438	1.00565
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

（g／人・日）

推計方法	推計式	H41	採用	相関係数
最小二乗法	Y＝26.51-0.37×平成年度	11.3		0.9188786
等差級数法	Y＝17.8-0.32×(平成年度-25)	12.7		0.9110728
等比級数法	Y＝17.8×0.98337^(平成年度-25)	13.6		0.9209485
対数回帰法	Y＝21.22-1.55×Ｌｎ(平成年度-15)	16.2	○	0.9254173



家庭系ごみ(空きビン)　一人一日平均排出量の推計結果

家庭系ごみ(ペットボトル)　一人一日平均排出量の実績

（g／人・日）

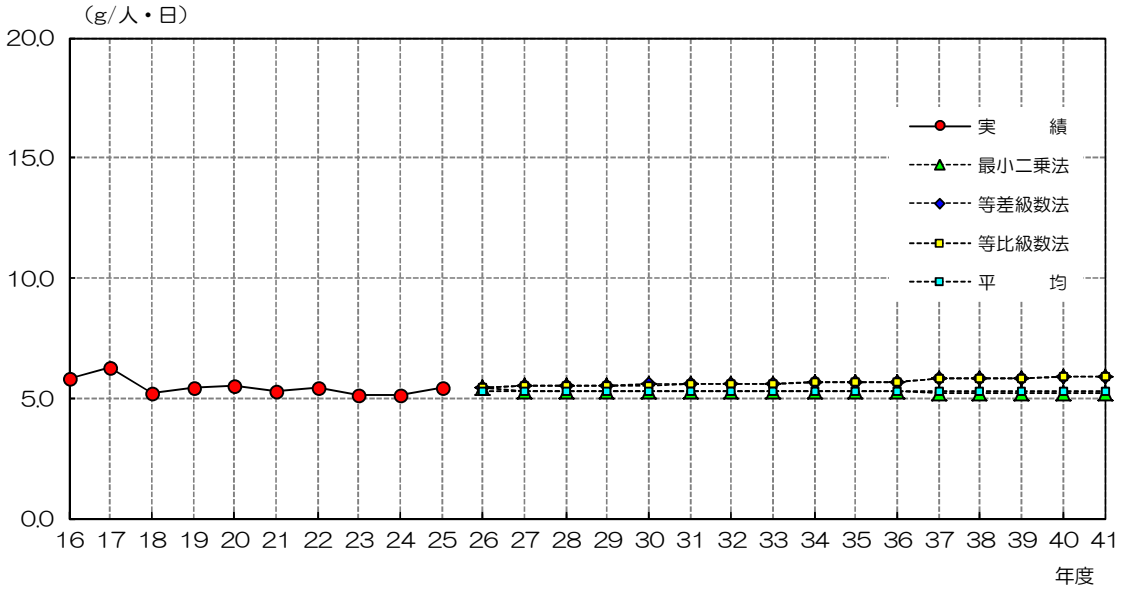
年　度	16	17	18	19	20
ペットボトル原単位	5.8	6.3	5.2	5.4	5.5
前年差	-	0.5	-1.1	0.2	0.1
前年比	-	1.08621	0.82540	1.03846	1.01852
採用データ	不採用	不採用	○	○	○

年　度	21	22	23	24	25
ペットボトル原単位	5.3	5.4	5.1	5.1	5.4
前年差	-0.2	0.1	-0.3		0.3
前年比	0.96364	1.01887	0.94444	1.00000	1.05882
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

（g／人・日）

推計方法	推計式	H41	採用	相関係数
最小二乗法	Y＝5.61-0.01×平成年度	5.2		-
等差級数法	Y＝5.4+0.03×(平成年度-25)	5.9		-0.1250000
等比級数法	Y＝5.4×1.00541^(平成年度-25)	5.9		-0.1250000
平　　均	Y＝5.3	5.3	○	-



家庭系ごみ(ペットボトル)　一人一日平均排出量の推計結果

家庭系ごみ（紙パック）　一人一日平均排出量の実績

（g／人・日）

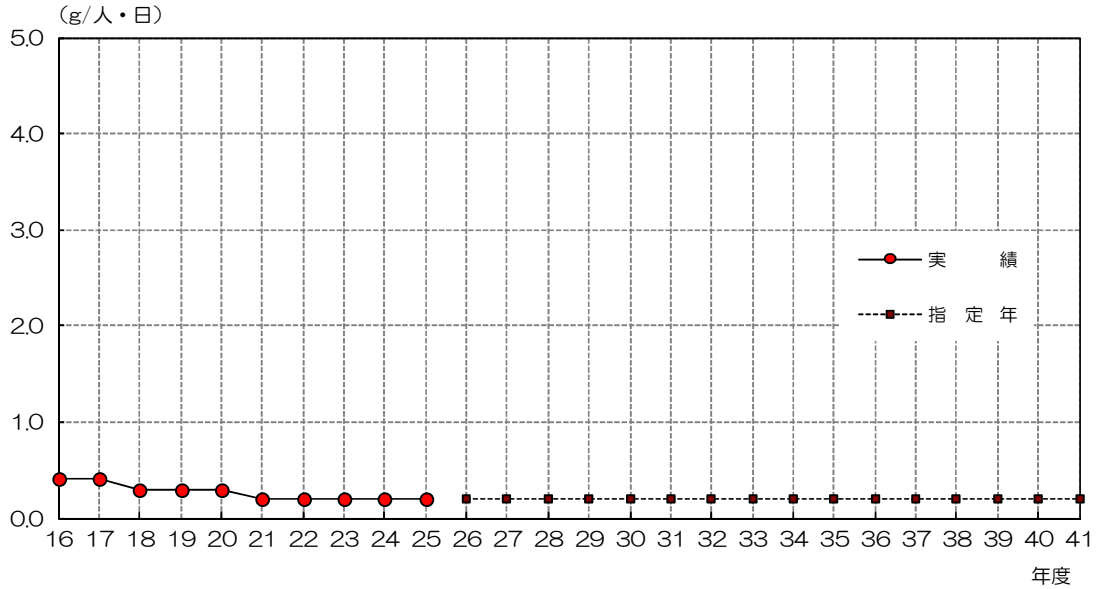
年　度	16	17	18	19	20
紙パック原単位	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
前年差	-		-0.1		
前年比	-	1.00000	0.75000	1.00000	1.00000
採用データ	不採用	不採用	不採用	不採用	不採用

年　度	21	22	23	24	25
紙パック原単位	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
前年差	-0.1				
前年比	0.66667	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000
採用データ	不採用	不採用	不採用	不採用	○

推計式及び推計結果

（g／人・日）

推計方法	推計式	H41	採用	相関係数
指　定　年	Y＝0.2	0.2	○	-



家庭系ごみ（紙パック）　一人一日平均排出量の推計結果

家庭系ごみ（白トレイ）　一人一日平均排出量の実績

（g／人・日）

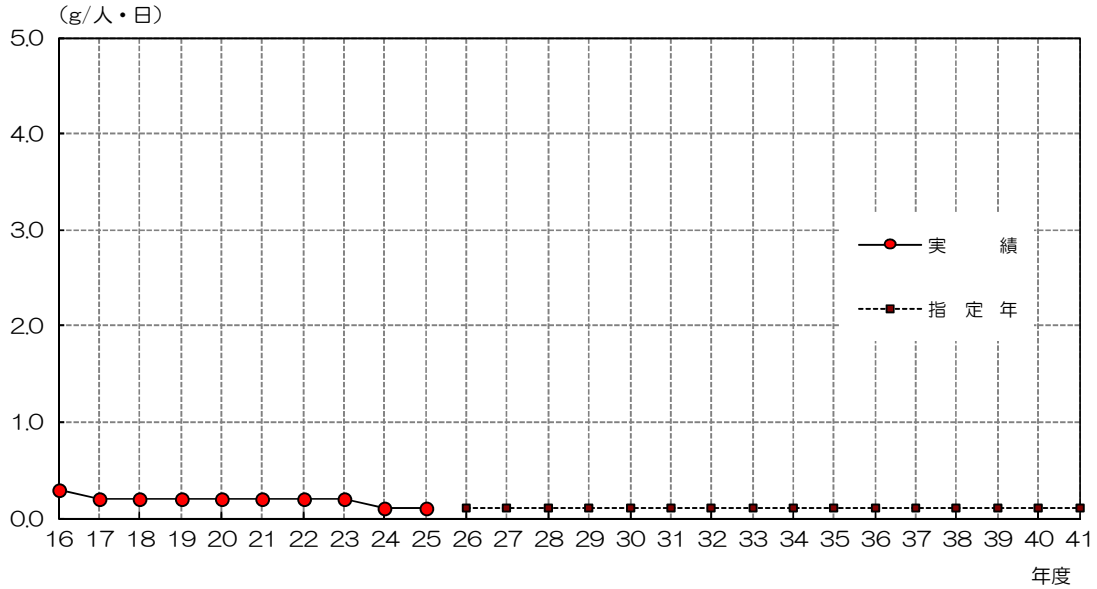
年　度	16	17	18	19	20
白トレイ原単位	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
前年差	-	-0.1			
前年比	-	0.66667	1.00000	1.00000	1.00000
採用データ	不採用	不採用	不採用	不採用	不採用

年　度	21	22	23	24	25
白トレイ原単位	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
前年差				-0.1	
前年比	1.00000	1.00000	1.00000	0.50000	1.00000
採用データ	不採用	不採用	不採用	不採用	○

推計式及び推計結果

（g／人・日）

推計方法	推計式	H41	採用	相関係数
指　定　年	Y＝0.1	0.1	○	-



家庭系ごみ（白トレイ）　一人一日平均排出量の推計結果

家庭系ごみ(乾電池)　一人一日平均排出量の実績

（g／人・日）

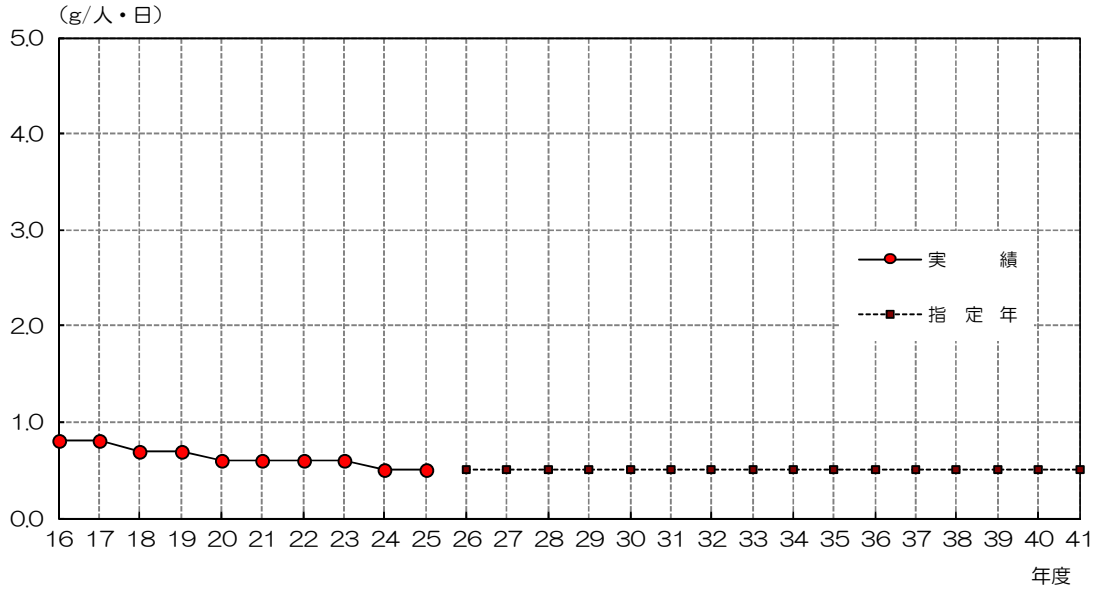
年　度	16	17	18	19	20
乾電池原単位	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6
前年差	-		-0.1		-0.1
前年比	-	1.00000	0.87500	1.00000	0.85714
採用データ	不採用	不採用	不採用	不採用	不採用

年　度	21	22	23	24	25
乾電池原単位	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
前年差				-0.1	
前年比	1.00000	1.00000	1.00000	0.83333	1.00000
採用データ	不採用	不採用	不採用	不採用	○

推計式及び推計結果

（g／人・日）

推計方法	推計式	H41	採用	相関係数
指　定　年	Y＝0.5	0.5	○	-



家庭系ごみ(乾電池)　一人一日平均排出量の推計結果

事業系ごみ(燃やすごみ)　一日平均排出量の実績

（ｔ／日）

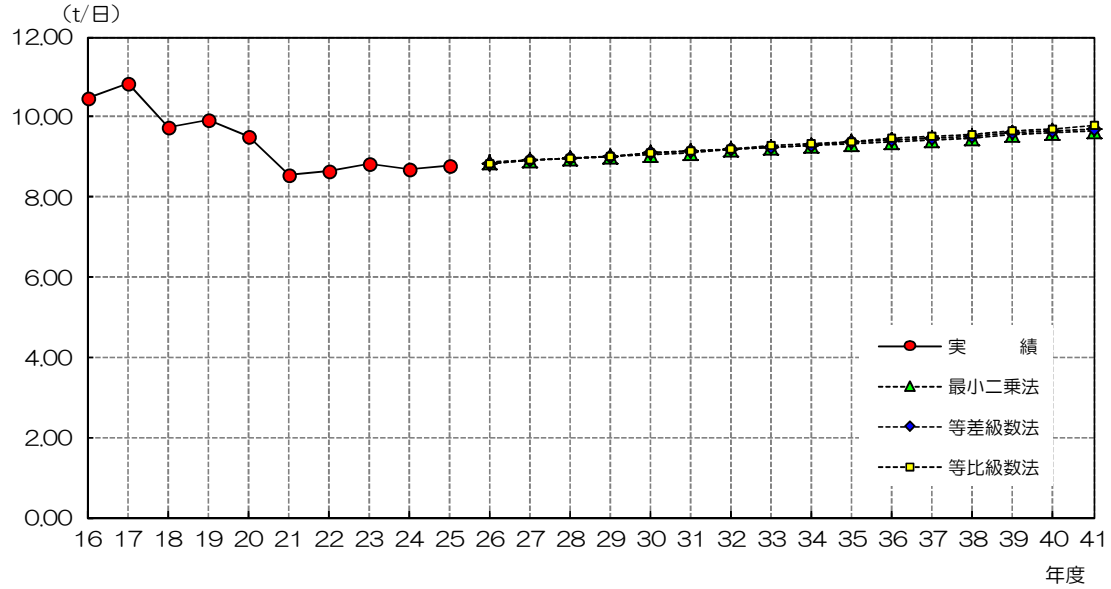
年　度	16	17	18	19	20
燃やすごみ一日排出量	10.45	10.84	9.76	9.92	9.53
前年差	-	0.39	-1.08	0.16	-0.39
前年比	-	1.03732	0.90037	1.01639	0.96069
採用データ	不採用	不採用	不採用	不採用	不採用

年　度	21	22	23	24	25
燃やすごみ一日排出量	8.56	8.64	8.85	8.70	8.79
前年差	-0.97	0.08	0.21	-0.15	0.09
前年比	0.89822	1.00935	1.02431	0.98305	1.01034
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

（ｔ／日）

推計方法	推計式	H41	採用	相関係数
最小二乗法	Y＝7.512+0.052×平成年度	9.64		0.7220989
等差級数法	Y＝8.79+0.057×(平成年度-25)	9.70	○	0.7303969
等比級数法	Y＝8.79×1.00665^(平成年度-25)	9.77		0.6963469



事業系ごみ(燃やすごみ)　一日平均排出量の推計結果

事業系ごみ(不燃ごみ)　一日平均排出量の実績

（ｔ／日）

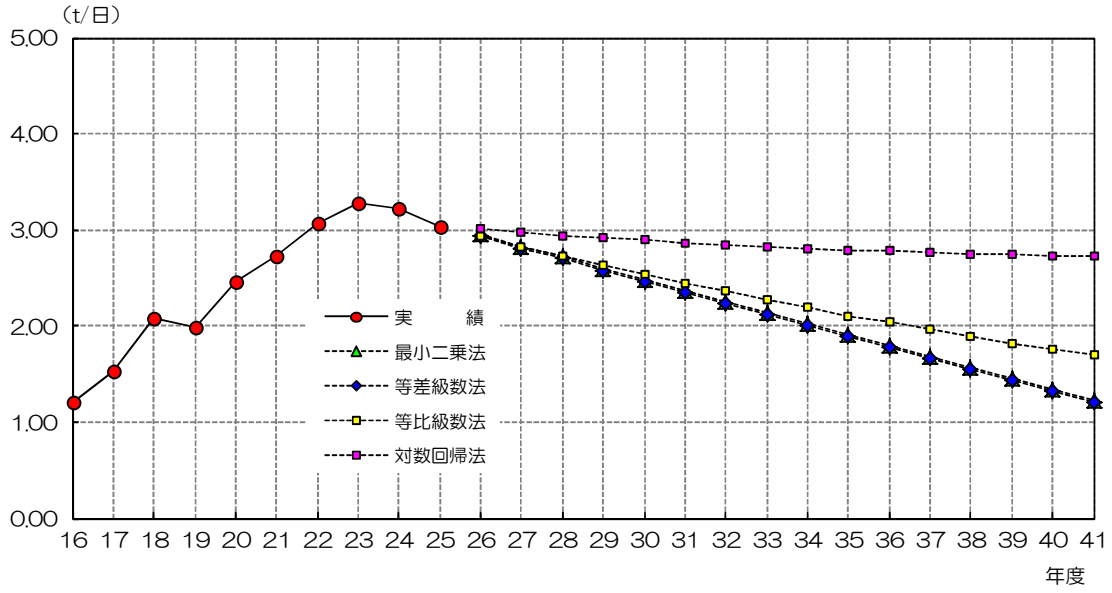
年　度	16	17	18	19	20
不燃ごみ一日排出量	1.20	1.53	2.08	1.98	2.47
前年差	-	0.33	0.55	-0.10	0.49
前年比	-	1.27500	1.35948	0.95192	1.24747
採用データ	不採用	不採用	不採用	不採用	不採用

年　度	21	22	23	24	25
不燃ごみ一日排出量	2.72	3.07	3.27	3.22	3.04
前年差	0.25	0.35	0.20	-0.05	-0.18
前年比	1.10121	1.12868	1.06515	0.98471	0.94410
採用データ	不採用	不採用	○	○	○

推計式及び推計結果

（ｔ／日）

推計方法	推計式	H41	採用	相関係数
最小二乗法	Y＝5.937-0.115×平成年度	1.22		0.9581477
等差級数法	Y＝3.04-0.115×(平成年度-25)	1.20		0.9581477
等比級数法	Y＝3.04×0.96419^(平成年度-25)	1.70		0.9425778
対数回帰法	Y＝3.293-0.195×Ｌｎ(平成年度-22)	2.72	○	0.8995574



事業系ごみ(不燃ごみ)　一日平均排出量の推計結果

事業系ごみ(埋立ごみ)　一日平均排出量の実績

（ｔ／日）

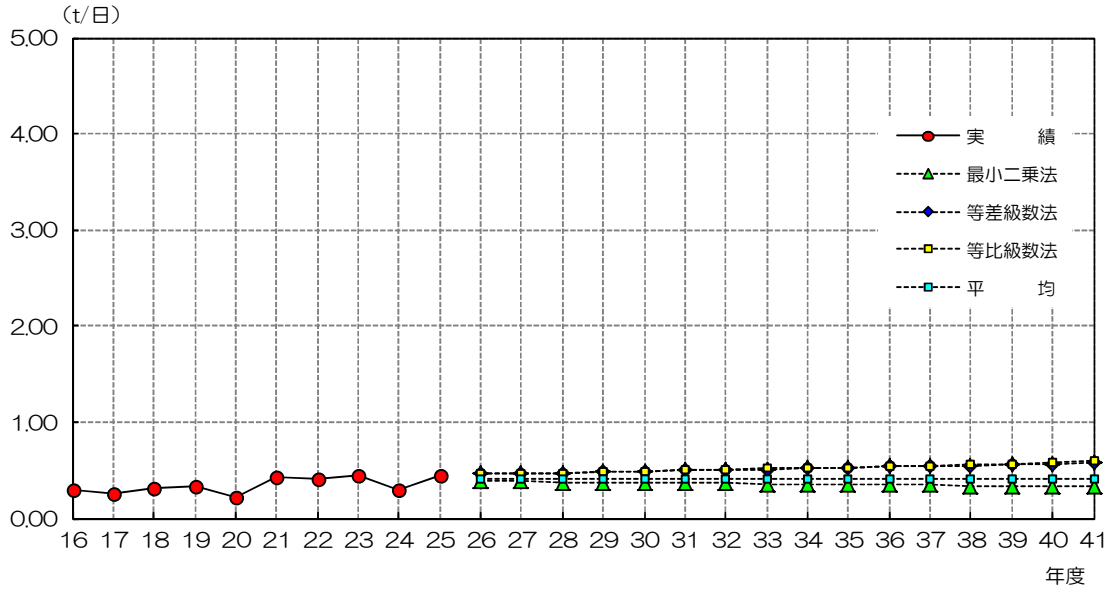
年　度	16	17	18	19	20
埋立ごみ一日排出量	0.30	0.25	0.31	0.34	0.22
前年差	-	-0.05	0.06	0.03	-0.12
前年比	-	0.83333	1.24000	1.09677	0.64706
採用データ	不採用	不採用	不採用	不採用	不採用

年　度	21	22	23	24	25
埋立ごみ一日排出量	0.42	0.40	0.45	0.30	0.45
前年差	0.20	-0.02	0.05	-0.15	0.15
前年比	1.90909	0.95238	1.12500	0.66667	1.50000
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

（ｔ／日）

推計方法	推計式	H41	採用	相関係数
最小二乗法	Y＝0.496-0.004×平成年度	0.33		0.0885037
等差級数法	Y＝0.45+0.008×(平成年度-25)	0.58		-0.0992035
等比級数法	Y＝0.45×1.01740^(平成年度-25)	0.59		-0.0992035
平　　均	Y＝0.40	0.40	○	-



事業系ごみ(埋立ごみ)　一日平均排出量の推計結果

事業系ごみ(不法投棄等)　一日平均排出量の実績

（ｔ／日）

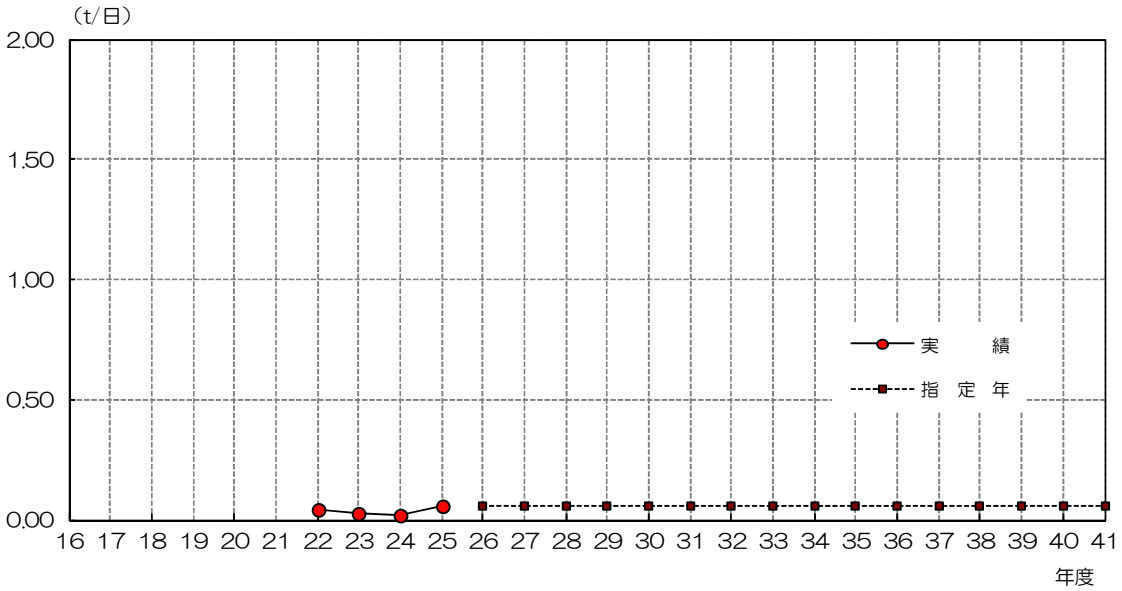
年　度	16	17	18	19	20
不法投棄等一日排出量					
前年差	-				
前年比	-				
採用データ	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし

年　度	21	22	23	24	25
不法投棄等一日排出量		0.04	0.03	0.02	0.06
前年差			-0.01	-0.01	0.04
前年比			0.75000	0.66667	3.00000
採用データ	データなし	不採用	不採用	不採用	○

推計式及び推計結果

（ｔ／日）

推計方法	推計式	H41	採用	相関係数
指　定　年	Y＝0.06	0.06	○	-



事業系ごみ(不法投棄等)　一日平均排出量の推計結果

事業系ごみ(剪定枝)　一日平均排出量の実績

（ｔ／日）

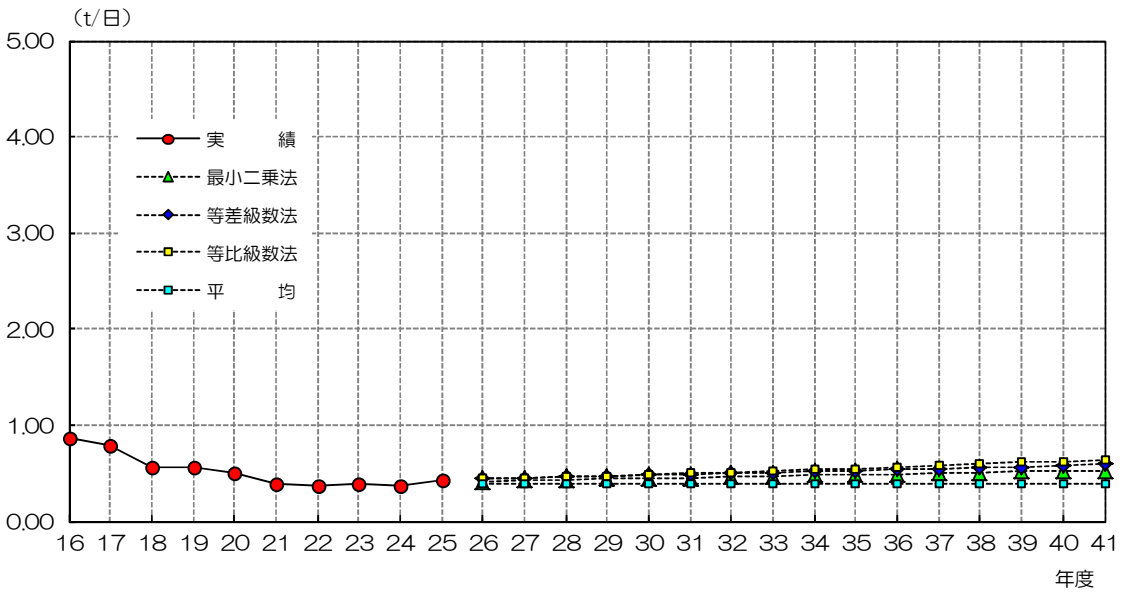
年　度	16	17	18	19	20
剪定枝一日排出量	0.86	0.79	0.57	0.57	0.51
前年差	-	-0.07	-0.22		-0.06
前年比	-	0.91860	0.72152	1.00000	0.89474
採用データ	不採用	不採用	不採用	不採用	不採用

年　度	21	22	23	24	25
剪定枝一日排出量	0.39	0.37	0.39	0.37	0.43
前年差	-0.12	-0.02	0.02	-0.02	0.06
前年比	0.76471	0.94872	1.05405	0.94872	1.16216
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

（ｔ／日）

推計方法	推計式	H41	採用	相関係数
最小二乗法	Y＝0.206＋0.008×平成年度	0.53		0.5163978
等差級数法	Y＝0.43＋0.010×(平成年度-25)	0.59		0.5163978
等比級数法	Y＝0.43×1.02471^(平成年度-25)	0.64		0.5163978
平　　均	Y＝0.39	0.39	○	-



事業系ごみ(剪定枝)　一日平均排出量の推計結果

集団回収　一人一日平均排出量の実績

（g／人・日）

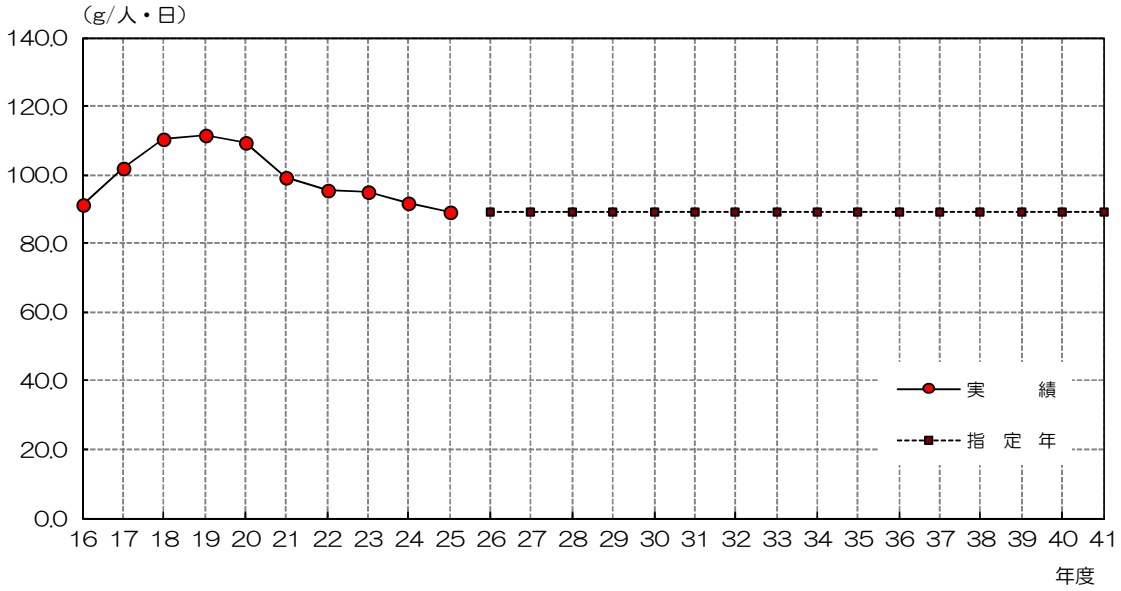
年　度	16	17	18	19	20
集団回収原単位	91.1	102.0	110.5	111.7	109.2
前年差	-	10.9	8.5	1.2	-2.5
前年比	-	1.11965	1.08333	1.01086	0.97762
採用データ	不採用	不採用	不採用	不採用	不採用

年　度	21	22	23	24	25
集団回収原単位	99.3	95.3	94.8	91.9	89.2
前年差	-9.9	-4.0	-0.5	-2.9	-2.7
前年比	0.90934	0.95972	0.99475	0.96941	0.97062
採用データ	不採用	不採用	不採用	不採用	○

推計式及び推計結果

（g／人・日）

推計方法	推計式	H41	採用	相関係数
指　定　年	Y＝89.2	89.2	○	-



集団回収　一人一日平均排出量の推計結果

人口及びごみ排出量の実績及び将来推計結果（減量目標水準「基本」）

				実績 ←									→ 推計																
		平成年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41		推計の算出根拠
人口		（人）	63,121	64,008	64,788	65,568	66,348	67,128	67,910	68,446	68,982	69,518	70,054	70,591	71,399	72,207	73,015	73,823	74,632	75,051	75,470	75,889	76,308	76,729	76,672	76,615	76,558	76,501	a	実績：国勢調査など、推計：将来人口推計結果
排出量原単位	家庭系ごみ	燃やすごみ （g/人・日）	561.4	561.6	548.8	538.5	522.4	508.9	494.6	503.6	501.6	489.2	488.8	488.4	488.1	487.9	487.7	487.5	487.3	487.2	487.0	486.9	486.7	486.6	486.5	486.4	486.3	486.2	b	トレンド法による算出
		粗大ごみ （g/人・日）	19.0	20.5	19.9	15.8	13.1	12.4	12.6	12.9	11.5	13.5	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	c	トレンド法による算出
		埋立ごみ （g/人・日）	30.8	27.1	25.8	21.6	18.6	18.4	18.0	17.9	16.7	18.0	17.9	17.9	17.9	17.9	17.9	17.9	17.9	17.9	17.9	17.9	17.9	17.9	17.9	17.9	17.9	17.9	d	トレンド法による算出
		資源ごみ 空きカン （g/人・日）	5.2	5.4	4.4	3.8	3.8	4.0	3.3	2.8	2.6	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	e	トレンド法による算出
		資源ごみ 空きビン （g/人・日）	20.7	20.5	19.9	19.8	18.6	17.5	18.4	17.8	17.7	17.8	17.8	17.4	17.2	17.1	17.0	16.9	16.8	16.7	16.7	16.6	16.5	16.4	16.4	16.3	16.2	16.2	f	トレンド法による算出
		資源ごみ ペットボトル （g/人・日）	5.8	6.3	5.2	5.4	5.5	5.3	5.4	5.1	5.1	5.4	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	g	トレンド法による算出
		資源ごみ 紙パック （g/人・日）	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	h	トレンド法による算出
		資源ごみ 白色トレイ （g/人・日）	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	i	トレンド法による算出
		資源ごみ 乾電池 （g/人・日）	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	j	トレンド法による算出
		資源ごみ 小計 （g/人・日）	33.2	33.6	30.7	30.2	29.0	27.8	28.1	26.6	26.3	26.8	26.6	26.2	26.0	25.9	25.8	25.7	25.6	25.5	25.5	25.5	25.3	25.2	25.2	25.1	25.0	25.0	k	=K÷a÷365×1,000,000
		計 （g/人・日）	644.4	642.7	625.2	606.1	583.1	567.6	553.2	561.0	556.1	547.5	546.0	545.2	544.7	544.4	544.0	543.8	543.5	543.3	543.1	543.0	542.7	542.4	542.3	542.2	541.9	541.8	l	=L÷a÷365×1,000,000
	事業系ごみ	燃やすごみ （t/日）	10.45	10.84	9.76	9.92	9.53	8.56	8.64	8.85	8.70	8.79	8.85	8.90	8.96	9.02	9.08	9.13	9.19	9.25	9.30	9.36	9.42	9.47	9.53	9.59	9.65	9.70	m	トレンド法による算出
		不燃ごみ （t/日）	1.20	1.53	2.08	1.98	2.47	2.72	3.07	3.27	3.22	3.04	3.02	2.98	2.94	2.91	2.89	2.86	2.84	2.83	2.81	2.79	2.78	2.76	2.75	2.74	2.73	2.72	n	トレンド法による算出
		埋立ごみ （t/日）	0.30	0.25	0.31	0.34	0.22	0.42	0.40	0.45	0.30	0.45	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	o	トレンド法による算出
		汚泥 （t/日）	0.77	0.67	0.55	0.46	0.42	0.24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	p	（実績がないため、推計もなし）
		不法投棄等 （t/日）	-	-	-	-	-	-	0.04	0.03	0.02	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	q	トレンド法による算出
		剪定枝 （t/日）	0.86	0.79	0.57	0.57	0.51	0.39	0.37	0.39	0.37	0.43	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	r	トレンド法による算出
		計 （t/日）	13.59	14.08	13.27	13.26	13.16	12.33	12.52	12.99	12.63	12.78	12.72	12.73	12.75	12.78	12.82	12.84	12.88	12.93	12.96	13.00	13.05	13.08	13.13	13.18	13.23	13.27	s	m～rの合計
		（g/人・日）	859.6	862.7	830.0	808.3	781.4	751.2	737.6	750.8	739.2	731.3	727.6	725.6	723.2	721.4	719.6	717.7	716.1	715.5	714.9	714.2	713.7	712.9	713.6	714.2	714.7	715.3	t	=T÷a÷365×1,000,000
集団回収原単位		（g/人・日）	91.1	102.0	110.5	111.7	109.2	99.3	95.3	94.8	91.9	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	89.2	u	トレンド法による算出
総排出量原単位		（g/人・日）	950.7	964.7	940.5	920.0	890.6	850.5	832.9	845.5	831.0	820.5	816.8	814.8	812.4	810.6	808.8	806.9	805.3	804.7	804.1	803.4	802.9	802.1	802.7	803.3	803.9	804.5	v	=V÷a÷365×1,000,000

				実績 ←									→ 推計																
		平成年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41		推計の算出根拠
年間排出量	家庭系ごみ	燃やすごみ （t/年）	12,934	13,121	12,977	12,888	12,651	12,470	12,259	12,581	12,629	12,412	12,498	12,584	12,720	12,859	12,997	13,136	13,274	13,346	13,415	13,487	13,556	13,628	13,615	13,602	13,589	13,576	B	=bxax365÷1,000,000
		粗大ごみ （t/年）	438	478	470	377	317	304	312	322	290	343	325	327	331	335	338	342	346	348	350	352	354	356	355	355	355	355	C	=cxax365÷1,000,000
		埋立ごみ （t/年）	709	632	611	516	450	452	446	447	421	458	458	461	466	472	477	482	488	490	493	496	499	501	501	501	500	500	D	=dxax365÷1,000,000
		資源ごみ 空きカン （t/年）	120	126	103	92	92	98	81	70	66	71	69	70	70	71	72	73	74	74	74	75	75	76	76	76	76	75	E	=exax365÷1,000,000
		資源ごみ 空きビン （t/年）	476	480	471	473	451	428	457	445	446	452	455	448	448	451	453	455	458	457	460	460	460	459	459	456	453	452	F	=fxax365÷1,000,000
		資源ごみ ペットボトル （t/年）	134	147	122	130	134	131	134	128	129	137	136	137	138	140	141	143	144	145	146	147	148	148	148	148	148	148	G	=gxax365÷1,000,000
		資源ごみ 紙パック （t/年）	10	8	8	7	8	6	6	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6	H	=hxax365÷1,000,000
		資源ごみ 白色トレイ （t/年）	6	6	5	5	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	I	=ixax365÷1,000,000
		資源ごみ 乾電池 （t/年）	19	19	17	17	15	14	14	14	13	13	13	13	13	13	13	13	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	J	=jxax365÷1,000,000
		小計 （t/年）	765	786	726	724	703	681	696	665	661	680	681	676	677	683	687	692	698	698	703	705	706	706	706	703	699	698	K	E～Jの合計
		計 （t/年）	14,846	15,017	14,784	14,505	14,121	13,907	13,713	14,015	14,001	13,893	13,962	14,048	14,194	14,349	14,499	14,652	14,806	14,882	14,961	15,040	15,115	15,191	15,177	15,161	15,143	15,129	L	=B+C+D+K
	事業系ごみ	燃やすごみ （t/年）	3,815	3,958	3,561	3,619	3,480	3,125	3,155	3,231	3,177	3,210	3,230	3,249	3,270	3,292	3,314	3,332	3,354	3,376	3,395	3,416	3,438	3,457	3,478	3,500	3,522	3,541	M	=mx365
		不燃ごみ （t/年）	438	559	759	723	902	991	1,121	1,195	1,177	1,111	1,102	1,088	1,073	1,062	1,055	1,044	1,037	1,033	1,026	1,018	1,015	1,007	1,004	1,000	996	993	N	=nx365
		埋立ごみ （t/年）	111	90	114	124	79	153	145	164	111	164	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	O	=ox365
		汚泥 （t/年）	282	244	202	167	154	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P	（実績がないため、推計もなし）
		不法投棄等 （t/年）	-	-	-	-	-	-	14	10	9	23	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	Q	=qx365
		剪定枝 （t/年）	313	287	207	207	187	142	135	141	136	156	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	R	=rx365
		計 （t/年）	4,959	5,138	4,843	4,840	4,802	4,499	4,570	4,741	4,610	4,664	4,642	4,647	4,653	4,664	4,679	4,686	4,701	4,719	4,731	4,744	4,763	4,774	4,792	4,810	4,828	4,844	S	M～Rの合計
		（t/年）	19,805	20,155	19,627	19,345	18,923	18,406	18,283	18,756	18,611	18,557	18,604	18,695	18,847	19,013	19,178	19,338	19,507	19,601	19,692	19,784	19,878	19,965	19,969	19,971	19,971	19,973	T	=L+S
年間集団回収量		（t/年）	2,098	2,383	2,614	2,673	2,644	2,432	2,363	2,368	2,369	2,263	2,281	2,298	2,325	2,351	2,377	2,404	2,430	2,444	2,457	2,471	2,484	2,498	2,496	2,494	2,493	2,491	U	=uxax365÷1,000,000
年間総排出量		（t/年）	21,903	22,538	22,241	22,018	21,567	20,838	20,646	21,124	20,980	20,820	20,885	20,993	21,172	21,364	21,555	21,742	21,937	22,045	22,149	22,255	22,362	22,463	22,465	22,465	22,464	22,464	V	=T+U

ごみ処理内訳の推計（減量目標水準「基本」）

［単位：ｔ／年］

	項目			年度	実績 25	→ 推計 26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
ごみ排出内訳	(1)	燃やすごみ（家庭系＋事業系）			15,622	15,728	15,833	15,990	16,151	16,311	16,468	16,628	16,722	16,810	16,903	16,994	17,085	17,093	17,102	17,111	17,117
	(2)	粗大ごみ（家庭系）、不燃ごみ（事業系）、埋立ごみ（家庭系）			1,912	1,885	1,876	1,870	1,869	1,870	1,868	1,871	1,871	1,869	1,866	1,868	1,864	1,860	1,856	1,851	1,848
	(3)	埋立ごみ（事業系）			164	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146
	(4)	資源ごみ（空きカン、ペットボトル）			208	205	207	208	211	213	216	218	219	220	222	223	224	224	224	223	223
	(5)	資源ごみ（空きビン）			452	455	448	448	451	453	455	458	457	460	460	460	459	459	456	453	452
	(6)	資源ごみ（紙パック、白トレイ、乾電池）			20	21	21	21	21	21	21	22	22	23	23	23	23	23	23	23	23
	(7)	資源ごみ（その他プラ製容器包装）																			
	(8)	不法投棄等（事業系）			23	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
	(9)	剪定枝（事業系）			156	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142
	(10)	集団回収			2,263	2,281	2,298	2,325	2,351	2,377	2,404	2,430	2,444	2,457	2,471	2,484	2,498	2,496	2,494	2,493	2,491
	(11)	ごみ総排出量計	＝(1)～(10)の合計		20,820	20,885	20,993	21,172	21,364	21,555	21,742	21,937	22,045	22,149	22,255	22,362	22,463	22,465	22,465	22,464	22,464
ごみ処理内訳	(12)	焼却処理	＝(9)＋(10)		17,046	17,134	17,232	17,386	17,546	17,708	17,864	18,027	18,121	18,207	18,299	18,392	18,480	18,485	18,492	18,497	18,501
	(13)	処理量 燃やすごみ	＝(1)		15,622	15,728	15,833	15,990	16,151	16,311	16,468	16,628	16,722	16,810	16,903	16,994	17,085	17,093	17,102	17,111	17,117
	(14)	処理量 中間処理後の可燃物	＝(17)＋(21)＋(24)＋(30)		1,424	1,406	1,399	1,396	1,395	1,397	1,396	1,399	1,399	1,397	1,396	1,398	1,395	1,392	1,390	1,386	1,384
	(15)	焼却残渣	＝(12)×12%	埋立物	1,979	2,056	2,068	2,086	2,106	2,125	2,144	2,163	2,175	2,185	2,196	2,207	2,218	2,218	2,219	2,220	2,220
	(16)	中間処理（破砕ライン）	＝(2)＋(8)		1,935	1,907	1,898	1,892	1,891	1,892	1,890	1,893	1,893	1,891	1,888	1,890	1,886	1,882	1,878	1,873	1,870
	(17)	内訳 可燃物	＝(16)×71%		1,371	1,354	1,347	1,343	1,342	1,343	1,342	1,344	1,344	1,342	1,341	1,342	1,339	1,336	1,334	1,330	1,328
	(18)	内訳 資源物	＝(16)×16%	資源物	306	305	304	303	303	303	302	303	303	303	302	302	302	301	300	300	299
	(19)	内訳 埋立物	＝(16)×13%	埋立物	258	248	247	246	246	246	246	246	246	246	245	246	245	245	244	243	243
	(20)	中間処理（リサイクルライン）	＝(4)		208	205	207	208	211	213	216	218	219	220	222	223	224	224	224	223	223
	(21)	内訳 可燃物	＝(20)×20%		41	41	41	42	42	43	43	44	44	44	44	45	45	45	45	45	45
	(22)	内訳 資源物	＝(20)×80%	資源物	167	164	166	166	169	170	173	174	175	176	178	178	179	179	179	178	178
	(23)	中間処理（剪定枝等ライン）	＝(9)		156	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142
	(24)	内訳 可燃物	＝(23)×8%		12	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
	(25)	内訳 資源物	＝(23)×92%	資源物	144	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131
	(26)	中間処理（空きビンの選別）	＝(5)		452	455	448	448	451	453	455	458	457	460	460	460	459	459	456	453	452
	(27)	内訳 資源物	＝(26)×95%	資源物	428	432	426	426	428	430	432	435	434	437	437	437	436	436	433	430	429
	(28)	内訳 埋立物	＝(26)×5%	埋立物	24	23	22	22	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
	(29)	中間処理（プラ製容器包装ライン）	＝(7)																		
	(30)	内訳 可燃物	＝(29)×5%																		
	(31)	内訳 資源物	＝(29)×95%	資源物																	
	(32)	直接資源化	＝(6)＋(10)	資源物	2,283	2,302	2,319	2,346	2,372	2,398	2,425	2,452	2,466	2,480	2,494	2,507	2,521	2,519	2,517	2,516	2,514
	(33)	直接埋立	＝(3)	埋立物	164	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146
	(34)	リサイクル量	＝〝資源物〟		3,328	3,334	3,346	3,372	3,403	3,432	3,463	3,495	3,509	3,527	3,542	3,555	3,569	3,566	3,560	3,555	3,551
	(35)	最終処分量	＝〝埋立物〟		2,425	2,473	2,483	2,500	2,521	2,540	2,559	2,578	2,590	2,600	2,610	2,622	2,632	2,632	2,632	2,632	2,632
	(36)	リサイクル率	＝(34)÷(11)		16.0%	16.0%	15.9%	15.9%	15.9%	15.9%	15.9%	15.9%	15.9%	15.9%	15.9%	15.9%	15.9%	15.9%	15.8%	15.8%	15.8%
	(37)	最終処分率	＝(35)÷(11)		11.6%	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%

※　処理内訳の割合は、平成25年度実績に基づき算出した。

４．減量目標水準「拡充」の設定

ごみ減量化やリサイクルに向けた削減目標は、下表に示すように設定しました。この削減量を考慮して、減量目標水準「拡充」での目標値を算出しました。

表　目標値の設定【減量目標】

対象ごみ	減量可能量	減量目標量
粗大ごみ（家庭系）	7.0/人・日 【粗大ごみの有料化実施により平成 25 年度実績（13.5g/人・日）の５割の削減が可能と想定】	**7g/人・日** 【協力度を概ね 100%と設定】
不燃ごみ（家庭系持込み）	0.608t/日 【持込ごみの有料化実施により平成 25 年度実績（3.04t/日）の２割の削減が可能と想定】	**0.24t/日** （８割を占める家庭系の協力度を 50%と想定） 【協力度を 40%と設定】
燃やすごみ（事業系）	1.758t/日 【許可制度の導入などにより平成 25 年度実績（8.79t/日）の２割の削減が可能と想定】	**0.88t/日** 【協力度を 50%と設定】

表　目標値の設定【リサイクル目標】

対象ごみ	リサイクル可能量	リサイクル目標量
燃やすごみ（家庭系）	29.35g/人・日 【その他プラ容器の分別実施により平成 25 年度実績（489.2g/人・日）の 6%[H24 ごみ組成分析結果より]のリサイクルが可能と想定】	**15g/人・日** （資源ごみ［その他プラ容器］に移行） 【協力度を 50%と設定】
燃やすごみ（家庭系）	53.81g/人・日 【古紙類の分別拡充実施により平成 25 年度実績（489.2g/人・日）の 11%[H24 ごみ組成分析結果より]のリサイクルが可能と想定】	**11g/人・日** （集団回収[古紙類]に移行） 【協力度を 20%と設定】
埋立ごみ（家庭系）	2.74g/人・日 【国の目標値 1kg/人・年より試算】	**0.3g/人・日** （資源ごみ［小型家電］に移行） 【協力度を 10%と設定】

５．減量目標水準「拡充」での排出量見込み

人口及びごみ排出量の実績及び将来推計結果（減量の目標水準「拡充」）

実績 ← → 推計

			平成年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41		推計の算出根拠
人口			（人）	63,121	64,008	64,788	65,568	66,348	67,128	67,910	68,446	68,982	69,518	70,054	70,591	71,399	72,207	73,015	73,823	74,632	75,051	75,470	75,889	76,308	76,729	76,672	76,615	76,558	76,501	a	実績：国勢調査など、推計：将来人口推計結果
排出量原単位	家庭系ごみ	燃やすごみ	（g/人・日）	561.4	561.6	548.8	538.5	522.4	508.9	494.6	503.6	501.6	489.2	488.8	488.4	484.4	480.6	476.7	476.5	476.3	476.2	476.0	470.9	465.7	460.6	460.5	460.4	460.3	460.2	b	目標値設定による
		粗大ごみ	（g/人・日）	19.0	20.5	19.9	15.8	13.1	12.4	12.6	12.9	11.5	13.5	12.7	12.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	c	目標値設定による
		埋立ごみ	（g/人・日）	30.8	27.1	25.8	21.6	18.6	18.4	18.0	17.9	16.7	18.0	17.8	17.7	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	d	目標値設定による
		資源ごみ 空きカン	（g/人・日）	5.2	5.4	4.4	3.8	3.8	4.0	3.3	2.8	2.6	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	e	現状施策の推計より
		資源ごみ 空きビン	（g/人・日）	20.7	20.5	19.9	19.8	18.6	17.5	18.4	17.8	17.7	17.8	17.8	17.4	17.2	17.1	17.0	16.9	16.8	16.7	16.7	16.6	16.5	16.4	16.4	16.3	16.2	16.2	f	現状施策の推計より
		資源ごみ ペットボトル	（g/人・日）	5.8	6.3	5.2	5.4	5.5	5.3	5.4	5.1	5.1	5.4	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	g	現状施策の推計より
		資源ごみ 紙パック	（g/人・日）	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	h	現状施策の推計より
		資源ごみ 白色トレイ	（g/人・日）	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	i	現状施策の推計より
		資源ごみ 乾電池	（g/人・日）	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	j	現状施策の推計より
		資源ごみ プラ製容器包装	（g/人・日）											0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	10.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	j'	目標値設定による
		資源ごみ 小型家電	（g/人・日）											0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	j"	目標値設定による
		資源ごみ 小計	（g/人・日）	33.2	33.6	30.7	30.2	29.0	27.8	28.1	26.6	26.3	26.8	26.8	26.4	26.3	26.2	26.1	26.0	25.9	25.8	25.8	30.7	35.7	40.5	40.5	40.4	40.3	40.3	k	=K÷a÷365×1,000,000
		計	（g/人・日）	644.4	642.7	625.2	606.1	583.1	567.6	553.2	561.0	556.1	547.5	546.0	545.2	534.1	530.1	526.1	525.8	525.5	525.3	525.1	524.9	524.7	524.4	524.3	524.1	523.9	523.8	l	=L÷a÷365×1,000,000
	事業系ごみ	燃やすごみ	（t/日）	10.45	10.84	9.76	9.92	9.53	8.56	8.64	8.85	8.70	8.79	8.85	8.90	8.67	8.44	8.20	8.25	8.31	8.37	8.42	8.48	8.54	8.59	8.65	8.71	8.77	8.82	m	目標値設定による
		不燃ごみ	（t/日）	1.20	1.53	2.08	1.98	2.47	2.72	3.07	3.27	3.22	3.04	3.02	2.98	2.70	2.67	2.65	2.62	2.60	2.59	2.57	2.55	2.54	2.52	2.51	2.50	2.49	2.48	n	目標値設定による
		埋立ごみ	（t/日）	0.30	0.25	0.31	0.34	0.22	0.42	0.40	0.45	0.30	0.45	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	o	現状施策の推計より
		汚泥	（t/日）	0.77	0.67	0.55	0.46	0.42	0.24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	p	（実績がないため、推計もなし）
		不法投棄等	（t/日）	-	-	-	-	-	-	0.04	0.03	0.02	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	q	現状施策の推計より
		剪定枝	（t/日）	0.86	0.79	0.57	0.57	0.51	0.39	0.37	0.39	0.37	0.43	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	r	現状施策の推計より
		計	（t/日）	13.59	14.08	13.27	13.26	13.16	12.33	12.52	12.99	12.63	12.78	12.72	12.73	12.22	11.96	11.70	11.72	11.76	11.81	11.84	11.88	11.93	11.96	12.01	12.06	12.11	12.15	s	m～rの合計
			（g/人・日）	859.6	862.7	830.0	808.3	781.4	751.2	737.6	750.8	739.2	731.3	727.6	725.6	705.2	695.7	686.3	684.5	683.0	682.6	682.0	681.5	681.0	680.2	681.0	681.5	682.1	682.6	t	=T÷a÷365×1,000,000
集団回収原単位			（g/人・日）	91.1	102.0	110.5	111.7	109.2	99.3	95.3	94.8	91.9	89.2	89.2	89.2	92.9	96.5	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	u	目標値設定による
総排出量原単位			（g/人・日）	950.7	964.7	940.5	920.0	890.6	850.5	832.9	845.5	831.0	820.5	816.8	814.8	798.1	792.2	786.5	784.7	783.2	782.8	782.2	781.7	781.2	780.4	781.2	781.7	782.3	782.8	v	=V÷a÷365×1,000,000

実績 ← → 推計

			平成年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41		推計の算出根拠
年間排出量	家庭系ごみ	燃やすごみ	（t/年）	12,934	13,121	12,977	12,888	12,651	12,470	12,259	12,581	12,629	12,412	12,498	12,584	12,625	12,665	12,704	12,839	12,974	13,045	13,112	13,043	12,971	12,899	12,887	12,875	12,862	12,850	B	=bxax365÷1,000,000
		粗大ごみ	（t/年）	438	478	470	377	317	304	312	322	290	343	325	327	149	150	152	154	155	156	157	158	159	160	160	159	159	159	C	=cxax365÷1,000,000
		埋立ごみ	（t/年）	709	632	611	516	450	452	446	447	421	458	455	456	459	464	469	474	479	482	485	488	490	493	493	492	492	491	D	=dxax365÷1,000,000
		資源ごみ 空きカン	（t/年）	120	126	103	92	92	98	81	70	66	71	69	70	70	71	72	73	74	74	74	75	75	76	76	76	75	75	E	=exax365÷1,000,000
		資源ごみ 空きビン	（t/年）	476	480	471	473	451	428	457	445	446	452	455	448	448	451	453	455	458	457	460	460	460	459	459	456	453	452	F	=fxax365÷1,000,000
		資源ごみ ペットボトル	（t/年）	134	147	122	130	134	131	134	128	129	137	136	137	138	140	141	143	144	145	146	147	148	148	148	148	148	148	G	=gxax365÷1,000,000
		資源ごみ 紙パック	（t/年）	10	8	8	7	8	6	6	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6	H	=hxax365÷1,000,000
		資源ごみ 白色トレイ	（t/年）	6	6	5	5	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	I	=ixax365÷1,000,000
		資源ごみ 乾電池	（t/年）	19	19	17	17	15	14	14	14	13	13	13	13	13	13	13	13	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	J	=jxax365÷1,000,000
		資源ごみ プラ製容器包装	（t/年）											0	0	0	0	0	0	0	0	0	138	279	420	420	419	419	419	J'	=j'xax365÷1,000,000
		資源ごみ 小型家電	（t/年）											3	5	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	J"	=j"xax365÷1,000,000
		資源ごみ 小計	（t/年）	765	786	726	724	703	681	696	665	661	680	684	681	685	691	695	700	706	706	711	851	993	1,134	1,134	1,130	1,126	1,125	K	E～J、J'、J"の合計
		計	（t/年）	14,846	15,017	14,784	14,505	14,121	13,907	13,713	14,015	14,001	13,893	13,962	14,048	13,918	13,970	14,020	14,167	14,314	14,389	14,465	14,540	14,613	14,686	14,674	14,656	14,639	14,625	L	=B+C+D+K
	事業系ごみ	燃やすごみ	（t/年）	3,815	3,958	3,561	3,619	3,480	3,125	3,155	3,231	3,177	3,210	3,230	3,249	3,165	3,081	2,993	3,011	3,033	3,055	3,073	3,095	3,117	3,135	3,157	3,179	3,201	3,219	M	=mx365
		不燃ごみ	（t/年）	438	559	759	723	902	991	1,121	1,195	1,177	1,111	1,102	1,088	986	975	967	956	949	945	938	931	927	920	916	913	909	905	N	=nx365
		埋立ごみ	（t/年）	111	90	114	124	79	153	145	164	111	164	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	O	=ox365
		汚泥	（t/年）	282	244	202	167	154	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P	（実績がないため、推計もなし）
		不法投棄等	（t/年）	-	-	-	-	-	-	14	10	9	23	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	Q	=qx365
		剪定枝	（t/年）	313	287	207	207	187	142	135	141	136	156	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	R	=rx365
		計	（t/年）	4,959	5,138	4,843	4,840	4,802	4,499	4,570	4,741	4,610	4,664	4,642	4,647	4,461	4,366	4,270	4,277	4,292	4,310	4,321	4,336	4,354	4,365	4,383	4,402	4,420	4,434	S	M～Rの合計
			（t/年）	19,805	20,155	19,627	19,345	18,923	18,406	18,283	18,756	18,611	18,557	18,604	18,695	18,379	18,336	18,290	18,444	18,606	18,699	18,786	18,876	18,967	19,051	19,057	19,058	19,059	19,059	T	=L+S
年間集団回収量			（t/年）	2,098	2,383	2,614	2,673	2,644	2,432	2,363	2,368	2,313	2,263	2,281	2,298	2,420	2,544	2,671	2,700	2,730	2,745	2,760	2,776	2,791	2,806	2,804	2,802	2,800	2,798	U	=uxax365÷1,000,000
年間総排出量			（t/年）	21,903	22,538	22,241	22,018	21,567	20,838	20,646	21,124	20,924	20,820	20,885	20,993	20,799	20,880	20,961	21,144	21,336	21,444	21,546	21,652	21,758	21,857	21,861	21,860	21,859	21,857	V	=T+U

ごみ処理内訳の推計（減量の目標水準「拡充」）

［単位：t／年］　実績 → 推計

	項目			年度	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
ごみ排出内訳	(1)	燃やすごみ（家庭系＋事業系）			15,622	15,728	15,833	15,790	15,746	15,697	15,850	16,007	16,100	16,185	16,138	16,088	16,034	16,044	16,054	16,063	16,069
	(2)	粗大ごみ（家庭系）、不燃ごみ（事業系）、埋立ごみ（家庭系）			1,912	1,882	1,871	1,594	1,589	1,588	1,584	1,583	1,583	1,580	1,577	1,576	1,573	1,569	1,564	1,560	1,555
	(3)	埋立ごみ（事業系）			164	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146
	(4)	資源ごみ（空きカン、ペットボトル）			208	205	207	208	211	213	216	218	219	220	222	223	224	224	224	223	223
	(5)	資源ごみ（空きビン）			452	455	448	448	451	453	455	458	457	460	460	460	459	459	456	453	452
	(6)	資源ごみ（紙パック、白トレイ、乾電池、小型家電）			20	24	26	29	29	29	29	30	30	31	31	31	31	31	31	31	31
	(7)	資源ごみ（その他プラ製容器包装）			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138	279	420	420	419	419	419
	(8)	不法投棄等（事業系）			23	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
	(9)	剪定枝（事業系）			156	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142
	(10)	集団回収			2,263	2,281	2,298	2,420	2,544	2,671	2,700	2,730	2,745	2,760	2,776	2,791	2,806	2,804	2,802	2,800	2,798
	(11)	ごみ総排出量計	＝(1)～(10)の合計		20,820	20,885	20,993	20,799	20,880	20,961	21,144	21,336	21,444	21,546	21,652	21,758	21,857	21,861	21,860	21,859	21,857
ごみ処理内訳	(12)	焼却処理	＝(9)＋(10)		17,046	17,132	17,230	16,990	16,943	16,894	17,045	17,202	17,295	17,378	17,336	17,292	17,244	17,251	17,257	17,263	17,266
	(13)	処理量 燃やすごみ	＝(1)		15,622	15,728	15,833	15,790	15,746	15,697	15,850	16,007	16,100	16,185	16,138	16,088	16,034	16,044	16,054	16,063	16,069
	(14)	処理量 中間処理後の可燃物	＝(17)＋(21)＋(24)＋(30)		1,424	1,404	1,397	1,200	1,197	1,197	1,195	1,195	1,195	1,193	1,198	1,204	1,210	1,207	1,203	1,200	1,197
	(15)	処理量 焼却残渣	＝(12)×12%	埋立物	1,979	2,056	2,068	2,039	2,033	2,027	2,045	2,064	2,075	2,085	2,080	2,075	2,069	2,070	2,071	2,072	2,072
	(16)	中間処理（破砕ライン）	＝(2)＋(8)		1,935	1,904	1,893	1,616	1,611	1,610	1,606	1,605	1,605	1,602	1,599	1,598	1,595	1,591	1,586	1,582	1,577
	(17)	内訳 可燃物	＝(16)×71%		1,371	1,352	1,344	1,147	1,144	1,143	1,140	1,140	1,140	1,137	1,135	1,135	1,132	1,130	1,126	1,123	1,120
	(18)	内訳 資源物	＝(16)×16%	資源物	306	305	303	259	258	258	257	257	257	256	256	256	255	255	254	253	252
	(19)	内訳 埋立物	＝(16)×13%	埋立物	258	248	246	210	209	209	209	209	209	208	208	208	207	207	206	206	205
	(20)	中間処理（リサイクルライン）	＝(4)		208	205	207	208	211	213	216	218	219	220	222	223	224	224	224	223	223
	(21)	内訳 可燃物	＝(20)×20%		41	41	41	42	42	43	43	44	44	44	44	45	45	45	45	45	45
	(22)	内訳 資源物	＝(20)×80%	資源物	167	164	166	166	169	170	173	174	175	176	178	178	179	179	179	178	178
	(23)	中間処理（剪定枝等ライン）	＝(9)		156	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142
	(24)	内訳 可燃物	＝(23)×8%		12	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
	(25)	内訳 資源物	＝(23)×92%	資源物	144	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131
	(26)	中間処理（空きビンの選別）	＝(5)		452	455	448	448	451	453	455	458	457	460	460	460	459	459	456	453	452
	(27)	内訳 資源物	＝(26)×95%	資源物	428	432	426	426	428	430	432	435	434	437	437	437	436	436	433	430	429
	(28)	内訳 埋立物	＝(26)×5%	埋立物	24	23	22	22	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
	(29)	中間処理（プラ製容器包装ライン）	＝(7)												138	279	420	420	419	419	419
	(30)	内訳 可燃物	＝(29)×5%												7	14	21	21	21	21	21
	(31)	内訳 資源物	＝(29)×95%	資源物											131	265	399	399	398	398	398
	(32)	直接資源化	＝(6)＋(10)	資源物	2,283	2,305	2,324	2,449	2,573	2,700	2,729	2,760	2,775	2,791	2,807	2,822	2,837	2,835	2,833	2,831	2,829
	(33)	直接埋立	＝(3)	埋立物	164	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146
	(34)	リサイクル量	＝〝資源物〟		3,328	3,337	3,349	3,430	3,559	3,689	3,722	3,757	3,772	3,791	3,939	4,089	4,237	4,234	4,228	4,222	4,218
	(35)	最終処分量	＝〝埋立物〟		2,425	2,472	2,482	2,417	2,411	2,405	2,423	2,442	2,453	2,463	2,457	2,452	2,446	2,446	2,446	2,446	2,445
	(36)	リサイクル率	＝(34)÷(11)		16.0%	16.0%	16.0%	16.5%	17.0%	17.6%	17.6%	17.6%	17.6%	17.6%	18.2%	18.8%	19.4%	19.4%	19.3%	19.3%	19.3%
	(37)	最終処分率	＝(35)÷(11)		11.6%	11.8%	11.8%	11.6%	11.5%	11.5%	11.5%	11.4%	11.4%	11.4%	11.3%	11.3%	11.2%	11.2%	11.2%	11.2%	11.2%

※　処理内訳の割合は、平成25年度実績に基づき算出した。なお、プラ製容器包装については設定値である。

６．基本計画における施策の実施状況

基本計画に掲げている基本施策について実施状況及び水準を以降に示します。

表　（１）基本方針「ごみの発生抑制と再使用の推進及び再生利用の促進」(1)

施策分類	基本施策	実施状況	水準
(1)家庭系ごみの発生抑制の推進	①発生抑制行動の日常的な取組の推進	継続中	基本
	②生ごみ堆肥化など自家処理の推進	継続中	基本
	③マイバッグ運動・レジ袋削減の推進	継続中	基本
	④市民・生産者・販売店への容器包装の削減の働きかけ	継続中	基本
	⑤粗大ごみの有料化の導入 市民の持込ごみ有料化の導入	取組を展開予定	拡充
	⑥家庭ごみの有料化の調査検討	スケジュール後期に調査	努力
(2)家庭系ごみの再使用の推進	①不用品の再使用の推進	継続中	基本

表　（１）基本方針「ごみの発生抑制と再使用の推進及び再生利用の促進」(2)

施策分類	基本施策	実施内容	水準
(3) 家庭系ごみ再生利用の促進	①分別排出の徹底	継続中	基本
	②分別収集の拡充	その他プラ容器、紙、小型家電等取組を展開予定	拡充
	③再生利用に関する情報提供	継続中	基本
	④集団回収等の地域の自主的な取組の活性化	継続中	基本
	⑤店頭回収・拠点回収の充実	未実施、今後予定	拡充
	⑥地域でごみを管理する仕組みづくり	準備中	拡充
	⑦ごみ細組成分析による現状把握	実施済	基本
	⑧家電リサイクル対象製品の引取り	継続中	基本
	⑨適正処理困難物などの販売店などによる自主回収の促進	継続中	基本
(4) 事業系ごみの発生抑制の推進及び再生利用の促進	①排出事業者責任の浸透	未実施、今後予定	拡充
	②分別排出の浸透	未実施、今後予定	拡充
	③ごみ処理費用の負担の適正化	検討済み、周辺状況を注視	努力
	④事業系ごみ排出抑制及び再生利用情報の提供	未実施、今後予定	拡充
	⑤市処理施設への搬入時の監視体制づくり	未実施、今後予定	拡充
	⑥公共施設における率先行動の充実	未実施、今後の予定	拡充
	⑦多量排出事業者に対する削減指導体制の整備	未実施、今後予定	拡充
	⑧小規模事業者の資源化促進のための仕組みづくり	未実施、今後検討予定	拡充
	⑨食品廃棄物等の有機資源の再生利用の促進	継続中	基本

表　（２）基本方針「環境に配慮した安全・安定的なごみ処理システムの構築」

施策分類	基本施策	実施状況	水準
(1)収集・運搬体制の充実	①効率的な収集・運搬体制の確立	継続中	基本
	②収集・運搬作業の安全性の確保	継続中	基本
	③市民ニーズに対応した収集サービスの実施	継続中	基本
	④環境負荷の少ない収集車両の導入検討	未実施、今後検討予定	拡充
	⑤事業系ごみ収集の許可制度導入を検討	未実施、今後予定	拡充
	⑥直接搬入者への適正指導	未実施、今後予定	拡充
	⑦再生事業などによる抜き取り行為に対する監視体制づくり	未実施、今後検討予定	努力
(2)中間処理計画の推進	①新しいごみ処理施設の整備	継続中	拡充
	②広域的な取組の検討	検討中	努力
	③環境への負荷の少ない施設の研究・導入の推進	未実施、今後検討予定	努力
	④循環型社会形成推進地域計画の策定	未実施、今後策定予定	拡充
	⑤現有施設の維持管理の徹底	継続中	基本
	⑥リサイクルプラザ工場の必要に応じた改善	未実施、今後検討予定	拡充
	⑦焼却灰の再生利用の最新技術情報収集	継続中	努力
(3)最終処分場の安定的な確保	①最終処分場の安定的な確保	継続中	基本
	②最終処分量の削減による処分場の延命	継続中	基本
(4)長期的な処理体制の検討	①長期的な処理体制の検討	継続中	基本
	②廃棄物会計の導入の検討	未実施、今後検討予定	努力
	③災害時のごみ処理対策	継続中	基本
	④広域的な取組の推進	継続中	基本
(5)環境保全（きれいな京田辺市への推進）	①不法投棄の防止	継続中	基本
	②環境美化の啓発	継続中	基本
	③イベントごみの減量化・再生利用の推進	継続中	基本

表　（３）基本方針「市民・事業者・市の役割分担と協働による取組の推進」

施策分類	基本施策	実施内容	水準
(1) 市民・事業者・市の三種による“もったいない”行動への誘導	①ごみ発生抑制行動に対する支援の充実	継続中	基本
	②啓発・情報提供活動の充実	継続中	基本
	③ごみ減量化推進委員会の法定審議会化	実施済	基本
	④リサイクル推進委員の設置の検討	未実施、今後検討予定	努力
	⑤ごみ減量に関する優良実践団体への表彰制度の取組検討	未実施、今後検討予定	努力
	⑥拡大生産者（ＥＰＲ）の普及	継続中	基本
(2) 市民・事業者・市の三者による地域での活動の推進	①地域における自主的な活動団体の育成と支援	未実施、今後検討	努力
	②リサイクルプラザ館での活動推進	継続中	基本
	③エコショップ（３Ｒ推進協力店）制度の研究	未実施、今後研究	努力
(3) 環境教育の推進・環境に配慮した活動の浸透	①生涯学習の場での環境学習の充実	継続中	基本
	②子供たちの環境教育・環境学習の推進	継続中	基本
	③ごみ処理施設等の施設見学の実施	継続中	基本
	④環境マネジメントシステムの導入促進	未実施、今後検討	努力
	⑤グリーン購入の促進	継続中	基本

参考資料５（第５章関連）

１．循環型社会形成推進交付金制度における対象となる熱利用形態の比較

表　循環型社会形成推進交付金制度における対象となる熱利用形態の比較

		エネルギー回収型廃棄物処理施設（高効率エネルギー回収）	エネルギー回収型廃棄物処理施設	エネルギー回収推進施設
交付率		1/2	1/3	1/3
焼却の方式		ｽﾄｰｶｰ式・水噴射式	ｽﾄｰｶｰ式・水噴射式※	ｽﾄｰｶｰ式・水噴射式
エネルギー回収の交付要件		15.5%（100t/日以下）	10.0%（100t/日以下）	発電効率又は熱回収率 10%
災害廃棄物処理体制の強化		必要	必要に応じて	必要に応じて
発電/熱利用の等価係数		0.46	0.46	－
対象となる熱利用形態（○：対象、×：対象外、△：都度検討）				
施設外利用	場外給湯（温水プール等）	○	○	○
	場外冷暖房	○	○	○
	地域冷暖房	○	○	○
	温室熱源	○	○	○
	その他	○	○	○
施設内利用	工場棟給湯	○	○	○
	工場棟冷暖房	○	○	○
	管理棟	○	○	○
	リサイクルセンター	○	○	○
	ロードヒーティング	○	○	○
	破砕施設防爆	○	○	－
	洗車用スチームクリーナー	○	○	－
	その他	△	△	△
プラント利用	燃焼用空気予熱器	×	×	○
	排ガス再加熱	×	×	○
	蒸気タービン発電	○	○	－
	炉内クリンカ防止	×	×	－
	スートブロワ	×	×	－
	脱気器加熱	×	×	－
	脱水汚泥乾燥	×	×	×
	白煙防止空気加熱	×	×	△
	その他	×	×	△

※ 離島地域、奄美群島、豪雪地域、半島地域、山村地域又は過疎地域等の地理的、社会的な条件により施設の集約等が困難な場合には、「エネルギー回収推進施設」と同様の計算方法で、発電効率又は熱回収率 10%以上を交付要件とする。

参考資料６（第６章関連）

１．余熱利用形態と必要熱量

余熱利用を大きく分類すると、施設内での利用に限定した「場内利用」と施設外へ熱や蒸気、電力などを供給して利用を図る「場外利用」に分けられ、場内利用は、プラント関係と建築関係の利用に分類されます。

余熱利用形態と必要熱量の一般的な値は下表に示すとおりです。

表　熱回収形態と必要熱量（１）

設備名称		設備概要（例）	利用形態	必要熱量 (MJ/h)	単位あたり熱量	備考
場内プラント関係熱回収設備	誘引送風機のタービン駆動	タービン出力 500kW	蒸気 タービン	33,000	66,000kJ/kWh	蒸気復水器にて大気拡散する熱量を含む
	排水 蒸発処理設備	蒸発処理能力 2,000t/h	蒸気	6,700	35,000kJ/kWh	－
	発電	定格発電能力 1,000kW (背圧タービン) 定格発電能力 2,000kW (復水タービン)	蒸気 タービン	35,000 40,000	35,000kJ/kWh 20,000 kJ/kWh	蒸気復水器にて大気拡散する熱量を含む
	洗車水加温	1 日 (8 時間) 洗車台数 50 台/8h	蒸気	310	50,000kJ/台	5-45℃加温
	洗浄用スチーム クリーナ	1 日 (8 時間) 洗車台数 50 台/8h	蒸気噴霧	1,600	250,000kJ/台	－
場内建築関係熱回収設備	工場・管理棟 給油	1 日 (8 時間) 給油量 10m³/8h	蒸気 温水	290	230,000kJ/m³	5-60℃加温
	工場・管理棟 暖房	延床面積 1,200m²	蒸気 温水	800	670kJ/m²・h	－
	工場・管理棟 冷房	延床面積 1,200m²	吸収式 冷凍機	1,000	840kJ/m²・h	－
	作業服 クリーニング	1 日(4 時間)50 着	蒸気洗浄	≒0	－	－
	道路その他の 融雪	延床面積 1,200m²	蒸気 温水	1,300	1,300kJ/m²・h	－

（資料）ごみ処理施設整備の計画・設計要領　2006 改訂版（社団法人全国都市清掃会議）

表　熱回収形態と必要熱量（２）

設備名称		設備概要（例）	利用形態	必要熱量 (MJ/h)	単位あたり熱量	備考
場外熱回収設備	福祉センター 給湯	収容人員 60 名 1 日（8 時間） 給油量 16m³/8h	蒸気 温水	460	230,000kJ/m²	5-60℃加温
	福祉センター 冷暖房	収容人員 60 名 延床面積 2,400m²	蒸気 温水	1,600	670kJ/m²・h	冷房の場合は暖房時必要熱量×1.2 倍となる
	地域集中給湯	対象 100 世帯 給湯量 300L/世帯･日	蒸気 温水	84	69,000kJ/世帯･日	5-60℃加温
	地域集中暖房	集合住宅 100 世帯 個別住宅 100 棟	蒸気 温水	4,200 8,400	42,000kJ/世帯･h 84,000kJ/世帯･h	冷房の場合は暖房時必要熱量×1.2 倍となる
	温水プール	25m 一般用・子供用併用	蒸気 温水	2,100	－	－
	温水プール用 シャワー設備	1 日(8 時間) 給湯量 30m³/8h	蒸気 温水	860	230,000kJ/m³	5-60℃加温
	温水プール 管理棟暖房	延床面積 350m²	蒸気 温水	230	670kJ/m²･h	冷房の場合は暖房時必要熱量×1.2 倍となる
	動植物用温室	延床面積 800m²	蒸気 温水	670	840kJ/m²･h	－
	海水淡水化 設備	造水能力 1,000m³/日	蒸気	18,000 (26,000)	430kL/造水 1L (630kL/造水 1L)	多重効用缶方式 (二重効用缶方式)
	施設園芸	面積 10,000m²	蒸気 温水	6,300 ～15,000	630～1,500 kJ/m²･h	－
	野菜工場	サラダ菜換算 5,500 株/日	発電電力	700kW	－	－
	アイス スケート場	リンク面積 1,200m²	吸収式 冷凍機	6,500	5,400kJ/m²･h	空調用含む 滑走人員 500 名

（資料）ごみ処理施設整備の計画・設計要領　2006 改訂版（社団法人全国都市清掃会議）

参考資料７（第７章関連）

１．「計画標準（案）建設省　昭和 35 年」

1．計画方針

卸売市場，と畜場，火葬場，汚物処理場及びごみ焼却場の計画は都市の総合的な土地利用計画に基づき，最も利便にしてかつ周囲に及ぼす悪影響の少ない環境にその位置を選択し，都市における供給及び処理施設の総合的整備を図り，もって市民生活の向上に資するものとする。

2．計画

2－1 位置

(1) 総則

ア．各施設とも都市計画区域に設けることを原則とするが，必要に応じて都市計画区域外に設けても差し支えない。この場合隣接区域への影響を考慮すること。

イ．風致地区内，景勝地内又は第一種住居専用地域，第二種住居専用地域等優良な住居地域内には設けないこと。

ウ．当該都市において必要な各施設の配置を総合的に勘案すること。この場合汚物処理場とごみ焼却場とは併置しまたは隣接させてもよいが，その他の施設相互の位置または隣接はさけること。

エ．特に構造設備の完備したものについては，その程度に応じて，本標準中位置についての基準を緩和することができるものとする。

(2) 卸売市場

ア．市街地内または市街地周辺で鉄道，港湾または道路による輸送の便が良く，かつ商業地域等集荷搬出に便利な場所を選ぶこと。

イ．主要出入口が交通量の多い幹線道路に直接接しないこと。

ウ．主搬出入路にあたる道路は標準幅員 11 メートル以上とすること。

エ．繁華街をさけること。

オ．附近 100 メートル以内に学校，病院または住宅街がないこと。

(3) と畜場

ア．鉄道または道路による輸送の便のよい場所を選ぶこと。

イ．近傍に適当な排水路がある等排水が容易であること。

ウ．主搬出入経路は繁華街または住宅街を通らないこと。

エ．将来市街化するおそれのない場所を選ぶこと。

オ．附近 100 メートル以内に学校，病院または住宅街がないこと。

(4) 火葬場

ア．恒風の方向に対して市街地の風上をさけること。

イ．山陰，谷間等地形的に人目にふれにくい場所を選ぶこと。

ウ．主搬出入経路は繁華街または住宅街を通らないこと。

エ．幹線街路または鉄道に直接接しないこと。

オ．市街地及び将来市街化の予想される区域から 500 メートル以上離れた場所を選ぶこと。

カ．附近 300 メートル以内に学校，病院，住宅群または公園がないこと。

(5) 汚物処理場

(5) －1　し尿処理場

ア．し尿の搬出入，及び処理後の排水が容易であること。

イ．上水道の取水口の直上流をさけること。

ウ．恒風の方向に対して市街地の風上をさけること。

エ．人の近接しない場所を選ぶこと。

オ．主搬出入経路は繁華街または住宅街を通らないこと。

カ．市街地及び将来市街化の予想される区域から 500 メートル以上離れた場所を選ぶこと。

キ．附近 300 メートル以内に学校，病院，住宅群または公園がないこと。

ク．共同し尿浄化槽による処理場については，その規模に応じて 4），6），または 7）の基準を緩和することができるものとする。

(5) －2　下水道終末処理場

ア．集水及び排水が容易であること。

イ．上水道の取水口の直上流をさけること。

ウ．恒風の方向に対して市街地の風上をさけること。

エ．人の接近しない場所を選ぶこと。

オ．市街地及び将来市街化の予想される区域から 500 メートル以上離れた場所を選ぶこと。

カ．附近 300 メートル以内に学校，病院，住宅群または公園がないこと。

(6) ごみ焼却場

ア．ごみの搬入及び焼却後の残津の処理に便利な場所を選ぶこと。

イ．恒風の方向に対して市街地の風上をさけること。

ウ．人の近接しない場所を選ぶこと。

エ．主搬出入経路は繁華街または住宅街を通らないこと。

オ．市街地及び将来市街化の予想される区域から 500 メートル以上離れた場所を選ぶこと。

カ．附近 300 メートル以内に学校，病院，住宅群または公園がないこと。

2－2　規模

(1) 配置と施設数

ア．各施設はそれぞれ 1 ケ所に集約すること。ただし次の各号の 1 に該当する場合は数ケ所に分散設置してもさしつかえない。

（ア）人口 50 万人以上の都市，または地形が著しく複雑な都市において，輸送上，利用上，または効率上好ましくない場合。

（イ）卸売市場で青果と鮮魚を分離する場合，または集荷搬出の便が害され，または経営の効率が著しく低下するおそれがある場合。

（ウ）火葬場で炉が 30 基をこえ，会葬者が集中して混雑するおそれがある場合。

イ．隣接市町村との共同設置とすることに努めること。

ウ．将来の予想人口に対して必要な用地面積を確保し，増改築等を考慮して施設配置を計画すること。

(2) 施設の敷地

各施設の敷地面積及び建ぺい率はそれぞれ概ね別表 1．の標準敷地面積または標準建ぺい率によること。ただし標準敷地面積は周囲に及ぼす影響が少ないと認められる場合には実情に応じて同表の最小敷地面積まで減ずることができる。

(3) 供給または処理能力の算定基準

各施設の必要処理能力の算定基準は概ね別表 2．の数値を基準とし，地域の実情を考慮して定めること。

2－3　設計

(1) 総則

ア．各施設の築造物は敷地境界との間に適当な空地を保つように配置すること。

イ．敷地内の通路，駐車用地以外の空地はつとめて緑化すること。

ウ．建築物は小規模の付属家を除いて堅ろうな構造とすること。

エ．必要な除害設備を設ける等敷地外に悪影響を及ぼさないように努めること。

(2) 卸売市場

ア．敷地内に充分な広さの積卸場及び駐車用地を確保すること。

イ．洗浄，排水，廃棄物処理の設備を整備すること。

(3) と畜場

ア．家畜による畜害及び臭気の敷地外への影響を少なくするため，家畜収用施設はできるだけ敷地境界から隔離すること。

イ．給排水設備を完備し，防音措置を講ずること。

(4) 火葬場

ア．構内の既存の風致はできるだけ保存し，緑化につとめること。

イ．会葬者のための待合所及び駐車場を整備すること。

ウ．煙突からの煙塵防止に留意すること。

(5) 汚物処理場

(5) －1　し尿処理場

ア．敷地内をつとめて緑化し，特に敷地周辺及びし尿をおろす場所には塀をめぐらす等周囲からの人目にふれにくいようにすること。

イ．運搬車の駐車用地を確保すること。

ウ．極力悪臭防止のための措置を講じ，排水による河川の汚濁・着色等を防止すること。

(5) －2　下水道終末処理場

ア．敷地内をつとめて緑化し，特に敷地周辺には塀をめぐらす等周囲からの人目にふれにくいようにすること。

イ．極力悪臭防止のための措置を講じ，処理場内の排水はすべて処理施設に収容しうるようにすること。

ウ．主要施設は耐久構造で，かつ下水がもれるおそれのない構造とすること。

エ．沈殿池，沈砂池，エアーレーションタンク等の主要施設がひとつの場合には側管を設けること。

(6) ごみ焼却場

ア．敷地周辺を緑化し，または塀をめぐらす等周囲からの人目にふれにくいようにすること。

イ．運搬車の駐車用地及びごみの集積用地を充分に確保すること。

ウ．ごみの集積場は，はえ，蚊等の昆虫及び臭気の発生を防止するための措置を講ずること。

エ．煙突からの煙塵防止に留意すること。

オ．焼却後の残津及び不燃物の処理施設を考慮すること。

3．表示（省略）

4．都市計画，都市計画事業決定資料

4－1 都市計画として決定する場合の提出資料

(1) 理由書

(2) 現状説明書　人口統計，供給又は処理量推計，予定地説明等

(3) 計画説明書　人口統計，供給又は処理量推計，予定地説明等

(4) 工費概算書

(5) 位置図　　都市計画図を用い，他の供給処理施設の位置を併記

1/3,000～1/10,000

(6) 区域図　　1/600

(7) 配置計画図　1/600

(8) 施設設計図（平面図，立面図）　　1/100

(9) 附近地建物用　1/3,000

(10) その他

4－2　都市計画事業として決定する場合の提出資料

前項の資料の他に次のものを提出する。

(1) 事業決定図（決定区域，施設配置，道路，広場等）　1/600

(2) 事業計画説明書（前項 3－1－ (3) の補足）

(3) 事業費明細書及び財政計画書

別表１　標準敷地面積，標準建ぺい率

施設名	供給処理能力（1日当たり）	標準敷地面積（m2）					最小面積	標準建ぺい率
卸売市場	10トンにつき	2,000					1,500	4/10
と畜場	10頭につき	700					500	2/10
火葬場	10件につき	1,500					1,000	2/10
し尿処理場	10m³につき	2,000					1,500	
ごみ焼却場	10トンにつき	1,500					1,000	1/10
下水道終末処理場	100m³につき（晴天時）	計画人口	汚物処理施設有		汚物処理施設無			
			活性汚泥法	撒水ろ過法	活性汚泥法	撒水ろ過法		
		50万人以上	400	560	250	350	－	1/10
		10～50万人	450	630	300	420	－	－
		10万人以下	700	980	600	840	－	－

別表２　供給又は処理能力の算定基準

施設名	単位	算定基準
卸売市場	１人１日あたり	そ菜：200～250g，果物：80～100g，鮮魚：100～120g
と畜場	１人１日あたり	食肉：20～30g
火葬場	１年総人口あたり	死亡率：1%
し尿処理場	１人１日あたり	し尿排出量：1L
ごみ焼却場	１人１日あたり	ごみ排出量：500～1,000g

参考資料８（第８章関連）

１．単独処理と広域処理の比較（根拠資料）

【可燃ごみの処理】

１．施設整備費等

１）総事業費

項目		単独処理　70t/日	広域処理　180t/日	備考
ｱ)事前調査費	a	67,000 千円	57,100 千円	広域処理は施設規模で按分した。
ｲ)用地取得費	b	－ 千円	－ 千円	既存用地にて設置するため不要とした。
ｳ)敷地造成費	c	100,000 千円	100,000 千円	広域処理は施設規模で按分した。
①事前調査費等	d	**167,000 千円**	**157,100 千円**	=a+b+c
②施設整備費	e	**6,000,000 千円**	**4,123,400 千円**	
		6,000,000 千円	10,600,000 千円	建設費
			38.9%	割合（広域化の場合）
③合計	f	6,167,000 千円	4,280,500 千円	=d+e

２）市負担額

項目		単独処理	広域処理	備考
ｱ)事前調査費	a'	44,667 千円	38,067 千円	交付金1/3
ｲ)用地取得費	b'	－ 千円	－ 千円	（なし）
ｳ)敷地造成費	c'	66,667 千円	66,667 千円	交付金1/3
①事前調査費等	d'	111,334 千円	104,734 千円	=a'+b'+c'
②施設整備費	e'	2,600,000 千円	1,786,807 千円	交付金1/3と交付対象外の起債対象70%[交付税算入50%]
③合計	f'	2,711,334 千円	1,891,541 千円	=d'+e'
④合計（年平均）	g'	135,567 千円/年	94,577 千円/年	供用期間を20年間と設定(=f'÷20)

２．維持管理費等

		単独処理	広域処理	備考
①収集運搬費	A	339,400 千円/年	339,400 千円/年	
		13,576 t/年	13,576 t/年	可燃ごみ収集量
		25 千円/ｔ	25 千円/ｔ	収集運搬単価
②維持管理費	B	**388,521 千円/年**	**314,517 千円/年**	
		18,501 t/年	18,501 t/年	可燃ごみ処理量
		21 千円/ｔ	17 千円/ｔ	維持管理単価
③合計	C	727,921 千円/年	653,917 千円/年	=A+B

３．市負担額の合計

項目		単独処理	広域処理	備考
①施設整備費等	X	135,567 千円/年	94,577 千円/年	=g'
②維持管理費等	Y	727,921 千円/年	653,917 千円/年	=C
③合計	Z	863,488 千円/年	748,494 千円/年	=X+Y

【諸元】

1．将来のごみ処理量等

項目		設定値	備考
可燃ごみ処理量	京田辺市	18,501 t/年①	焼却量、H41推計値（減量目標水準「基本」）
可燃ごみ収集量	京田辺市	13,576 t/年②	収集燃やすごみ量、H41推計値（減量目標水準「基本」）

【基礎データ】

可燃ごみ処理量	枚方市	95,000 t/年	焼却量、H35推計値、枚方市の基本構想（案）より
	（穂谷川分）	29,070 t/年③	H24処理量の按分による（30.6%＝30,541.52t÷99,923.63t）

【基礎データ】

項目		設定値	備考
可燃ごみ処理量	単独処理、広域処理	18,501 t/年④	④＝①

【施設規模】

項目		設定値	備考
可燃ごみ処理施設	単独処理	70 t/日⑤	⑤＝④÷365÷0.767÷0.96、一の位を切り上げ
	広域処理	180 t/日⑥	⑥＝（①＋③）÷365÷0.767÷0.96、一の位を切り上げ
	（京田辺市割合）	(38.9%) ⑥'	⑥'＝⑤÷⑥

【建設費単価】

項目		設定値	備考
可燃ごみ処理施設	単独処理	6,000,000 千円	寝屋川市の建設費(200t/日、113.4億円)を基に、「0.6乗則」より試算
	広域処理	10,600,000 千円	寝屋川市の建設費(200t/日、113.4億円)を基に、「0.6乗則」より試算

【収集運搬費単価】

項目		設定値	備考
燃やすごみ	収集ごみ	25 千円/ｔ	H23実績より試算（356,300千円×(12,508t÷14,015t)÷12,508t）

【中間処理費（維持管理費）単価】

項目		設定値	備考
可燃ごみ処理施設	単独処理	21 千円/ｔ	H23実績より試算（24h運転と高度処理により単価の1.5倍と想定）
	広域処理	17 千円/ｔ	Ａ市資料より

2．事前調査費（設定）　（単位：千円）

項目		単独処理	広域処理	広域処理（按分）	
可燃ごみ処理施設	施設計画・設計	7,000	10,000	3,900	
	測量調査・地質調査	10,000	15,000	5,800	
	生活環境影響調査	35,000	100,000	38,900	
	施設発注仕様書作成	5,000	7,000	2,700	
	敷地造成等実施設計	10,000	15,000	5,800	(38.9%)
	計	67,000	147,000	57,100	

3．環境保全性

項目		設定値	備考
二酸化炭素排出量	単独処理	477 kg-CO2/t-焼却ごみ	y=-240log(x)+920、x＝処理能力(t/日)※
	広域処理	379 kg-CO2/t-焼却ごみ	y=-240log(x)+920、x＝処理能力(t/日)※

※廃棄物処理部門における温室効果ｶﾞｽ排出抑制等指針マニュアル、環境省、2012年3月、p8

4．事前調査費等

項目		設定値	備考
敷地造成費	単独処理	100,000 千円	≒9.5千円/m2（設定）×10,500m2
	広域処理	100,000 千円	≒9.5千円/m2（設定）×27,000m2×38.9%
	（京田辺市割合）	(38.9%)	⑥'

参考資料９（パブリックコメント）

１．パブリックコメントの概要

①意見募集期間

平成 26 年 11 月４日（火）～12 月３日（水）

②意見募集方法

ホームページ添付ファイルによるＥメール及び閲覧場所備え付け募集用紙

③意見提出者

46 名（持参 35 名、郵送４名、Ｅメール７名）

④意見総数

135 件（単に賛否のみを明らかにするもの 13 件を除く。）

２．パブリックコメントの結果（とりまとめ）

【第１章　ごみの現状】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方	件数
1	・ごみ処理体制の検討が必要では。	・今後京田辺市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の中で、検討することになります。	1
小計			1

【第２章　今後の分別収集するごみの種類及びその区分について】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方	件数
2	・集団回収施策の推進は、ゴミの分別・減量化の手立てとなる。	・本市としては、今後も継続し集団回収を推進し、住民組織の形成が困難な一部地域のみ、民間の古紙回収業者の活用も含め行政回収を検討したく考えます。	1
3	・集団回収施策の推進は、ゴミの再資源化量の拡大に寄与する。	・本市としては、今後も継続し集団回収を推進し、住民組織の形成が困難な一部地域のみ、民間の古紙回収業者の活用も含め行政回収を検討したく考えます。	1
小計			2

【第３章　その他プラスチック製容器包装類の分別について】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方	件数
4	・その他プラスチック製容器包装類の分別は実施すべき。	・「その他プラ」の分別については、循環型社会形成を目指して、それぞれの市がごみ減量対策として、取り組むものと考えています。	3
小計			3

【第４章　人口及びごみ排出量の将来予測】

（意見なし）

【第５章　基本的条件の整理】

（意見なし）

【第６章　施設整備基本構想】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方	件数
５	・環境に配慮した整備を望む。	・環境保全対策は第一に考えておりますので、しっかりと対応していきます。	４
６	・余熱利用についての計画は。	・広域処理を行った場合は、ごみ焼却施設等で発生した熱量については、発電など有効に利用したいと考えています。また、施設内外への供給も、今後、資源循環性、経済性などから可能性を検討したいと考えています。	３
７	・ごみ焼却施設の建設を、建て替えが望まれている中央公民館と連携で同地域で建設を行い、回収した熱を周辺公共施設で利用すれば、平等な市民への還元になる。	・ごみ焼却施設等で発生した熱量の施設内外への供給については、今後、資源循環性、経済性などから可能性を検討したいと考えています。なお、今回は、建替え計画であることから、建設適地を甘南備園（拡張を含む。）としています。	１
８	・環境負荷に対する更なる高度な対策を求む。	・国の排出基準に対して、更に厳しい自主基準導入の検討を考えています。	１
９	・市には、環境について万全の対策を要請し、確実な監視を求めます	・後継施設の環境保全は、各種法令に基づく規制や排出基準を遵守するのはもちろんのこと、さらに市民の安心と安全を第一に考えています。	１
１０	・ごみ処理施設は、ストーカ式、全連続運転（枚方市を参考にした）が良いと思います。	・確実かつ安定的に処理できる方法であることから、焼却処理施設、全連続運転が妥当と考えています。	１
小計			１１

【第７章　建設適地】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方	件数
11	・建設場所について、現在の場所で安全に運転されており、焼却施設だけを他の場所へ移しても、ごみ処理施設が分散し合理的でない。	―	1
12	・適地の検討は何箇所で行ったのか。適地決定の経緯が構想に無い。	・「ごみ焼却場」として、都市計画決定要件である、ごみ焼却場の位置、区域及び面積などについて、地元の合意形成、旧田辺町町づくり審議会からの答申など、十分な検討が行われたものです。その後、関係機関との協議において、都市計画決定は見送られましたが、長期的なまちづくりの方向性が示されたものであると考えています。今回は、建替え計画であることから、この地域としています。	1
13	・更新の場所は、すでに整備されている今の場所（拡張含む）が良いと思います。	・「ごみ焼却場」として、都市計画決定要件である、ごみ焼却場の位置、区域及び面積などについて、地元の合意形成、旧田辺町町づくり審議会からの答申など、十分な検討が行われたものです。その後、関係機関との協議において、都市計画決定は見送られましたが、長期的なまちづくりの方向性が示されたものであると考えています。今回は、建替え計画であることから、この地域としています。	1
小計			3

【第８章　ごみ処理広域化の検討（１）】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方	件数
14	・広域化は環境保全性に優れている。	－	12
15	・広域化は経済性に優れている。	－	10
16	・広域化は合理性がある。	－	7
17	・広域化は維持管理性に優れている。	－	4
18	・広域化の相手先は枚方市が良い。	－	3
19	・枚方市との分別区分の違いは。	・枚方市とは、可燃ごみを対象として広域処理の協議・検討を行っており、分別、収集等については両市がそれぞれの計画に基づき担当することになります。枚方市と比べて、本市は資源として「ペットボトル以外のその他プラスチック製容器包装類」は分別せず、燃やすごみとしています。これについては、広域化に関わらず、循環型社会形成推進を目指して、新たな分別区分として取り組みを検討しています。	3
20	・広域化は資源循環性に優れている。	－	3
21	・広域化は国の進める施策である。	－	2
22	・施設規模が大きくなれば環境への影響が大きくなるのでは。	・広域化により、ごみ質、ごみ量の安定化、燃焼の安定化、排ガス処理の高度化などが実現できることから、ダイオキシン類の排出削減が可能になると考えています。国の排出基準は、その施設規模により定められています。規模が大きくなれば、その基準はより厳しいものとなります。	2
23	・広域化によるごみの有料化について	・ごみ処理の有料化については、それぞれの市がそれぞれの計画に基づき、ごみ減量化施策の１つとして、広域化に関わらず、取り組みについて検討します。	2
24	・府境での広域化施設となることから、安全運行は現状と変わらない。	・搬入方法等については、今後、両市で協議を行います。	1
25	・京田辺市に焼却工場を建設するので運営上の主導権を確保できる。	・広域施設については、設置する場所に関わらず、両市で運営を行います。	1
26	・広域化による幹線道路の交通混雑は、施設規模からすれば大きな問題ではない。	・搬入方法等については、今後、両市で協議を行います。	1
27	・互いの状況を把握した上での広域化であれば、構想案に含まれる前提となる数値、考え方の諸条件に変化があったとしても、互いにわかったうえで臨機な対応が可能となると考えます。	－	1

【第８章　ごみ処理広域化の検討（２）】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方	件数
28	・広域化の検討を行う理由の記載がない。	・ごみ広域処理の優位性があることは、環境省において述べられています。今後将来においても、ごみ処理を本市単独で進めるのは環境、財政的に大きな負担が強いられると考えられることから、可能性のある限り広域化によるごみ処理を探って行くことが必要と考えています。	1
29	・単独・広域のメリット・デメリットを提示。	・環境保全性、資源循環性、安定稼働性、経済性などから、評価検討を行った結果、一般的には広域施設に運搬車両が増加することなどの指摘がありますが、広域処理が単独処理に比べて優位性が高いと考えています。	1
30	・今回は先行して京田辺市が実施し、後行は枚方市とされていますが、この順番は枚方市と確約文書で約束していただきたいと思います。	・広域化に際しては、文書等での確認は行います。	1
31	・広域処理の場合の収集方法はどうなるのか。	・両市のごみ収集については、市域区分に応じてそれぞれの市がそれぞれの計画に基づいて行います。	1
32	・小規模な京田辺市が単独処理を行って来たことが疑問であり、隣接枚方市と広域化を取り組む事は評価に値する。	―	1
33	・広域化に伴う将来において問題点（責任回避等）は。	・ごみ処理は自治体の責務とされております。委託ではなく広域化することにより両市がその責務を果たすことになります。定めの無い事項については、両市が対等な立場で協議を行います。	1
34	・京田辺市の先行について経緯の説明を。	・本市処理施設は、枚方市と比べて稼働時期が２年早いこと、先に大規模改修や更新計画を進めていることから、本市が先行して整備することが合理的と判断しました。	1
35	・４０年先の行政の在り方や道州制に対する考えは。	・両市におけるごみ焼却施設であり、道州制とは関係ありません。	1
36	・両市が対等平等になく、大きい市の言いなりのなるのでは。	・あくまでも独立した行政間の協議で、負担の公平性を確保したうえでの広域化であり、その公平性は確保されます。	1
37	・広域化は安全性に優れている。	―	1
38	・隣接する枚方市民と一緒に、お互いに責任を持って、安全に公平に負担しごみ処理に取り組むべき。	―	1
39	・京田辺市先行、枚方市後行と順番を取り決めて役割を果たすべき。	―	1
40	・府を越えた広域化では（すぐ横に焼却炉が有るにしても）ナワバリ意識を越えた現実をしっかりと見た考えである。	―	1
41	・枚方市からの搬入車両による、甘南備園周辺への環境への影響は。	・ごみ収集車両の運行に当たっては、適正な運行管理を行い、大気などの環境への影響を軽減するよう努めます。	1

【第８章　ごみ処理広域化の検討（３）】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方	件数
42	・広域処理の施設規模については160ｔで再検討をお願いしたい。	・本基本構想（案）では、両市の基本構想（案）から、枚方市分は平成３５年度ごみ焼却量推計を基に穂谷川清掃工場第３プラント分約１１０ｔ／日、京田辺市分は平成４１年度ごみ焼却量推計約７０ｔ／日とし、広域処理施設の規模を１８０ｔ／日と想定し検討を行ったものです。今後、両市の将来人口、社会・経済状況、過去のごみ量実績値の動態やごみ減量化等施策やその達成度を踏まえ、また、災害廃棄物への対応など配慮したうえで施設規模を決定することになります。	1
43	・広域組織につきましては管理面・運営面・費用面等について両市が曖昧にならないようにお互いチェックし合え、組織面でも環境に対応できるよう希望します。	・非常に重要なことと考えていますので、しっかりと対応していきます。	1
44	・先行後行整備が定めれれており、公平で対等とと考える。	－	1
小計			69

【第９章　事業計画】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方	件数
45	・基本構想（案）P９５の新施設完成時期について、平成３５年度と明記すればよいのではないか。	・基本構想（案）P９５について新施設完成時期を平成３５年度と表記します。	1
46	・都市計画決定は。	・後継施設については、都市計画決定を行いたいと考えています。	1
小計			2

【全般】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方	件数
47	・わかりやすい説明を求めます。	・引き続き、公表出来るものは公表しながら、丁寧な説明を行っていきます。	5
48	・甘南備園施設の建て替えの必要性について理解できる。	・運転開始後２７年が経過し、老朽化により、施設、設備の更新が必要となります。	2
49	・「連絡会だより」は大変わかりやすい情報である。これ以上のごみ処理施設の問題やごみ問題の正確な情報はありません。今後も続けて下さい。	・引き続き、公表出来るものは公表しながら、丁寧な説明を行っていきます。	1
50	・第４章将来予測、第５章の国の交付金制度、6章の処理技術・残渣処理・余熱利用、7章建設適地、８章広域化の検討等よく検討されていると思う。	・引き続き、みなさまにご理解いただけますよう努めていきます。	1
51	・１章～４章(1～48頁)までとごみをどのように扱うか等を規定した「ごみ処理基本計画」の策定をすべきではないでしょうか	・今後、本基本構想を受けて、京田辺市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の見直しを行います。	1
小計			10

【京田辺市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方	件数
52	・拠点回収の持ち去り対策について、行政の積極的な取り組みを。	・古紙など資源ごみを地域等で集団回収し、民間業者に引き渡たす場合は、回収時間や、地域等で集めた資源ごみである意思表示用紙を貼付するなど実施団体において抜き取り防止対策を工夫していただくようお願いしています。	1
53	・店舗付住宅における、家庭系ごみと事業系ごみの分別の徹底を。	・事務所兼並びに店舗付き住宅から排出されるごみについては、事業所ごみと家庭ごみとが混入して出されることがありますが、ごみ収集時に、あからさまに事業所ごみが混入されている場合は、警告シールを貼付し収集はしていません。今後、店舗付き住宅を含む、市内事業者全般に対して分別の啓発・指導を行う予定です。	1
54	・市民はごみ減量に徹し、市はごみ減量に力を入れるべき。	・今後も引き続き、分別の徹底に向けた啓発や、分別区分の拡充、集団回収等の取り組みなど、ごみ減量化に取り組んでいきます。	1
55	・市民として努力はしているが、分別は困難。	・一層のご理解・ご協力をお願いします。	1
56	・天王碧水園埋立処分施設又大阪南港へもっていってる分など詳しく市民に説明してほしい。	・本市は、不燃物（ガラス・陶器等）を天王碧水園埋立処分施設へ、焼却灰は大阪湾フェニックスへ搬入し、埋立処分しています。	1
小計			5

【その他（１）】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方	件数
57	・基本構想（案）についての説明会が必要では。	・本基本構想（案）ついては、「京田辺市ごみ減量化推進審議会」で審議された答申を基に策定されたものです。さらに、広く市民のみなさまからのご意見をお聞きするという観点から、パブリックコメントについては、ホームページや市内各所の公共施設で資料の閲覧が出来るようにしました。引き続き、公表出来るのもは公表しながら、丁寧な説明を行っていきます。	５
58	・パブコメ時に個人情報の取り扱いについて記載がない。	・市が取り扱う文書等については、京田辺市個人情報保護条例の適用となるため、改めての記載は行いませんでした。	２
59	・広域化施設への車両出入口付近の交通について配慮して下さい。	・甘南備園周辺施設整備については、今後、検討を行います。	１
60	・枚方市との協議・検討内容について、より具体的な説明が必要。	・現在、ごみ処理広域化の主な課題について、考え方を確認している段階であり、今後、両市で基本合意となれば、より具体的なことについて協議・検討することになります。公表出来るものは公表しながら、丁寧な説明を行っていきます。	１
61	・情報の透明性の確保、両市の広域化の考えなどの情報も必要と考えます。	・現在、ごみ処理広域化の主な課題について、考え方を確認している段階であり、今後、両市で基本合意となれば、より具体的なことについて協議・検討することになります。公表出来るものは公表しながら、丁寧な説明を行っていきます。	１
62	・広域化を明記して、意見募集すべき。	・本パブリックコメントは広域化だけでなく、それを含む、ごみ処理施設整備基本構想（案）について行ったものです。	１
63	・募集期間が（１１／３～１２／４）短い。	・京田辺市パブリックコメント実施要綱第７条第１項の規定により行ったものです。	１
64	・パブコメだけで結論を出さない。	・広域化を含めたごみ処理施設基本構想（案）については、学識経験者や市議会議員、一般公募市民などで構成される京田辺市ごみ減量化推進審議会で十分審議された答申を基に策定されたものであり、さらに、広く市民のみなさんにご意見をお聞きしたところです。今後はその内容等を考慮した上で、基本構想をとりまとめたいと考えています。	１
65	・公的施設での閲覧だけでなく、持ち帰りが出来るようにして欲しい。	・概要書の持ち帰りを出来るようにしました。	１
66	・資料閲覧場所全てに回収箱を設置を。	・今後、参考にします。	１
67	・FAXでの募集も可に。	・今後、参考にします。	１

【その他（2）】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方	件数
68	・環境問題は地元の一休ケ丘住民には大変関心がありますので、今後も正確な情報と透明な情報公開をお願いいたします。	・引き続き、公表出来るものは公表しながら、丁寧な説明を行っていきます。	1
69	・一人一人のゴミを減らし、その強化が今の自分の最大の課題だと思っています。	－	1
70	・審議会の審議期間が短い。	・ごみ減量化推進審議会については、昨年１２月から９回にわたって審議いただき、９月に答申を受けました。	1
71	・未利用地や府県境の道路、河川の不法投棄などの環境を改善し、京田辺市の西の玄関口としての整備を求める	・甘南備園周辺施設整備については、今後、検討を行います。	1
72	・説明会の内容が、呼びかけと異なる。	甘南備園のごみ処理施設整備（施設更新）に関する説明会として、甘南備園の現状、建替えの必要性と時期、施設整備の基本理念、後継施設建設場所、ごみ処理の広域化、ごみ処理方式の比較、施設整備の基本方向について説明したものです。	1
73	・枚方市からの運搬経路は。	・搬入方法等については、今後、両市で協議を行います。	1
74	・枚方市の中継施設等の場所は。	・両市のごみ収集については、市域区分に応じてそれぞれの市がそれぞれの計画に基づいて行います。	1
75	・枚方市の中継施設等の費用負担は京田辺市は行うのか。	・本市の費用負担は発生しません。	1
76	・枚方市後行整備時の人口推計は。	・後継施設計画策定時に推計します。	1
77	・パブコメでの意見は、どのように反映され、確認できるのか。	・パブリックコメントの結果については、市ホームページ等で公開します。	1
78	・枚方市のごみは枚方市で処理すべき。	－	1
79	・現状の都市計画によれば枚方市ではどこにも建設できないと聞いている。	・現在、枚方市では２ヶ所において都市計画決定されています。そこでの建設は可能です。	1
80	・安心安全の食物をつくっていると自信をもっていえる市になって下さい。	・環境保全対策は第一に考えておりますので、しっかりと対応していきます。	1
小計			29

合計	135

【単に賛否のみのご意見だったもの】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方	件数
81	単に賛成のみのご意見だったもの。	－	13
小計			13